

定 款

一般財団法人千葉県漁業振興基金 定款

第1章 総則

(名 称)

第1条 この法人は、一般財団法人千葉県漁業振興基金と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を千葉県千葉市に置く。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 この法人は、千葉県の漁業に係る自然的、社会的、経済的諸環境の整備に関する調査研究を行うとともに、漁業の振興等を図るための諸対策事業を実施して、本県漁業の発展並びに水産物の安定供給に寄与することを目的とする。

(事 業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 漁業振興のための調査研究に関する事業
- (2) 漁場の保全回復及び漁業生産基盤の整備に関する事業
- (3) 水産資源の維持増大及び管理に関する事業
- (4) 漁業経営の安定及び水産物消費の拡大に関する事業
- (5) 漁場の汚染防止のための広報普及等の対策及び被害処理に関する事業
- (6) 漁業操業安全のための広報普及等の対策及び被害処理に関する事業
- (7) 漁業生産施設の被害漁業者に対する救済金の給付及び漁業操業中の事故による遭難等に対する見舞金の給付に関する事業
- (8) その他前各号の事業を達成するために必要な事業

第3章 資産及び会計

(基本財産)

第5条 この法人の目的である事業を行うために不可欠な財産は、この法人の基本財産とする。

2 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録中基本財産の部に記載された財産

- (2) 基本財産とすることを指定して寄付された財産
- (3) 理事会で基本財産に繰入れることを決議した財産
- 3 基本財産は、この法人の目的を達成するために、善良な管理者の注意を持って管理しなければならない、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(事業年度)

第6条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

- 第7条 この法人の事業計画書、収支予算書については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。
- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置きするものとする。

(事業報告及び決算)

- 第8条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。
- (1) 事業報告書
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
 - (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
 - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
 - 3 第1項の書類のほか、監査報告書を主たる事務所に5年間備え置き、定款を主たる事務所に備え置きするものとする。

第4章 評議員

(評議員の定数)

第9条 この法人に評議員8名以上12名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第10条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第179条から第195条の規定に従い、評議員会において行う。

(評議員の任期)

第11条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第9条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第12条 評議員に対して、各年度の総額が百万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

2 評議員には、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。この場合の支給の基準については、評議員会の決議により別に定める。

第5章 評議員会

(構成)

第13条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第14条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分又は除外の承認
- (8) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(種類及び開催)

第15条 評議員会は、定時評議員会として、年1回、毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催するほか、必要がある場合に臨時評議員会を開催する。

(招 集)

第16条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 評議員会を招集するときは、評議員会の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、開催日の3日前までに通知する。ただし、評議員全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく評議員会を開催することができる。

(議 長)

第17条 評議員会の議長は、出席した評議員の互選により定める。

(決 議)

第18条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 定款の変更
- (4) 基本財産の処分又は除外の承認
- (5) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第20条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第19条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 前項の議事録には、議長のほか、出席した評議員の中からその会議において選出された議事録署名人2名が記名押印する。

第6章 役員

(役員の設置)

第20条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名以上10名以内
- (2) 監事 1名以上 3名以内
- 2 理事のうち、1名を理事長、2名以内を副理事長、1名を専務理事とする。また、理事のうち1名を常務理事、1名を常任理事とすることができる。
- 3 前項の理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、副理事長、専務理事、常務理事、常任理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員の選任)

第21条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長、副理事長、専務理事、常務理事及び常任理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 監事は、この法人の理事又は使用人を兼ねることができない。
- 4 理事のうち、理事のいずれか1名とその配偶者又は3親等内の親族その他特殊の関係にある者の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。

(理事の職務及び権限)

第22条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事会で別に定めるところにより、この法人の業務を執行する。
- 4 専務理事は、理事長及び副理事長を補佐し、理事会で別に定めるところにより、この法人の業務を執行する。
- 5 常務理事は、この法人の業務を分担執行する。また、専務理事に事故あるとき又は専務理事が欠けたときは、その職務を代行する。
- 6 常任理事は、理事会で別に定めるところにより、この法人の業務を執行する。
- 7 理事長、副理事長、専務理事、常務理事及び常任理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第23条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第24条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第20条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第25条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員の報酬等)

第26条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

2 理事及び監事には、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。
この場合の支給の基準については、評議員会の決議により別に定める。

第7章 理事会

(構成)

第27条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権 限)

第28条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長、副理事長、専務理事、常務理事、常任理事の選定及び解職

(種類及び開催)

第29条 理事会は、定例理事会として毎年度5月及び3月に開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招 集)

第30条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたときは又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議 長)

第31条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故あるときは、出席した理事の互選により議長を選任する。

(決 議)

第32条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第33条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第8章 委員会

(委員会)

第34条 理事長は、この法人の事業の円滑な推進を図るため必要があると認めるときは、理事会の決議を経て、委員会を設置することができる。

- 2 委員会の委員は、理事会の承認を経て、理事長が委嘱する。

3 委員会に関する必要な事項は、理事会の決議を経て、理事長が別に定める。

第9章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第35条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条、第4条及び第10条についても適用する。

(解 散)

第36条 この法人は、基本財産の減失によるこの法人の目的である事業の成功の不能
その他法令で定められた事由によって解散する。

(剰余金の分配の制限)

第37条 この法人は、剰余金の分配を行うことはできない。

(残余財産の帰属)

第38条 この法人が清算をするときに有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は地方公共団体に贈与するものとする。

第10章 公告の方法

(公告の方法)

第39条 この法人の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、千葉県において発行する千葉日報に掲載する方法による。

第11章 補則

(事務局)

第40条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、所要の職員を置く。

3 職員は、理事長が任免する。この場合において、事務局の職員のうち、重要な職員として理事会で定めるものにあつては、理事会の承認を得て行うものとする。

4 事務局及び職員に関する事項は、理事会の決議を経て、理事長が別に定める。

(委 任)

第41条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て理事長が別に定める。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と一般法人の設立の登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 この法人の最初の代表理事は、理事長 柴田三喜男、最初の業務執行理事は、副理事長 金綱一衛、副理事長 佐久間國治、専務理事 樫田恭二、常任理事 村山好一とする。
- 4 法令及びこの定款の規定に反しない限り、一般財団法人への移行前に規定された、この法人の規程等は、移行によりその効力を失わないものとする。

令和 5 年度役員名簿

(令和 5 年 7 月 1 日現在)

一般財団法人 千葉県漁業振興基金

4. 役員等に関する事項

(1) 役員

(令和5年7月1日現在)

役職名	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	備考
理事長	佐久間 國 治	H21. 6. 1	非常勤	富津漁業協同組合代表理事組合長
副理事長	鈴 木 誠	R 5. 6. 16	非常勤	新木更津市漁業協同組合副組合長理事
常務理事	渡 辺 圭 一	R 2. 6. 19	常 勤	
理 事	篠 原 克二郎	R 5. 6. 16	非常勤	千葉県農林水産部水産局長
理 事	坂 本 雅 信	H22. 2. 16	非常勤	千葉県漁業協同組合連合会代表理事会長 銚子市漁業協同組合代表理事組合長
理 事	平 島 孝一郎	H24. 3. 15	非常勤	東日本信用漁業協同組合連合会経営管理委員会会長 鋸南町勝山漁業協同組合代表理事組合長
理 事	鈴 木 直 一	H27. 6. 15	非常勤	岩井富浦漁業協同組合代表理事組合長
理 事	小栗山 喜一郎	R 3. 6. 18	非常勤	九十九里漁業協同組合代表理事組合長
監 事	礧 貝 秀 樹	H25. 6. 5	非常勤	天羽漁業協同組合代表理事組合長
監 事	清 水 正 夫	H29. 6. 28	非常勤	千葉県水産加工業協同組合連合会専務理事

(2) 評 議 員

(令和 5 年 7 月 1 日現在)

氏 名	就任年月日	備 考
山 崎 則 之	R 5. 6. 16	船橋市漁業協同組合代表理事組合長
平 野 竹 雄	H25. 6. 5	大佐和漁業協同組合代表理事組合長
能 城 和 広	R 4. 6. 17	鋸南町保田漁業協同組合代表理事組合長
海老原 齊	R 3. 6. 18	西岬漁業協同組合代表理事組合長
畑 中 英 男	H29. 6. 28	御宿岩和田漁業協同組合代表理事組合長
松 本 めい子	R 3. 6. 18	鴨川市漁業協同組合代表理事組合長
石 黒 宏 昭	R 4. 6. 17	千葉県農林水産部水産局水産課長
宮 嶋 義 行	R 5. 6. 16	千葉県農林水産部水産局漁業資源課長
小 林 哲 朗	H25. 4. 1	一般財団法人中央漁業操業安全協会専務理事
高 梨 義 宏	H27. 6. 15	千葉県漁業協同組合連合会専務理事
鈴 木 章 浩	R 2. 6. 19	東日本信用漁業協同組合連合会代表理事専務
永 野 正 人	R 5. 6. 16	公益財団法人千葉県水産振興公社常務理事

令和4年度
(第10年度)

事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

令和5年度
(第11年度)

事業計画書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

一般財団法人千葉県漁業振興基金

令和 4 年 度
(第 1 0 年度)

事業報告書

一般財団法人 千葉県漁業振興基金

令和4年度（第10年度）事業報告書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

I. 庶務の概要

1. 理事会等に関する事項

開催年月日	会 議 名	協 議 事 項	結 果
4. 4. 1	外 部 監 査	1. 令和3年度期末監査（佐々田博信公認会計士事務所）	—
4. 4. 14	外 部 監 査	1. 令和3年度期末監査（佐々田博信公認会計士事務所）	—
4. 4. 15 ～26	外 部 監 査	1. 令和3年度期末監査（佐々田博信公認会計士事務所） （在宅作業を伴う検証～審査）	—
4. 4. 27	外 部 監 査	1. 令和3年度期末監査（佐々田博信公認会計士事務所）	—
4. 4. 28 ～5. 10	外 部 監 査	1. 令和3年度期末監査（佐々田博信公認会計士事務所） （在宅作業を伴う検証～審査）	—
4. 5. 10	監 事 会	1. 令和3年度外部監査の講評（佐々田博信公認会計士事務所）	適 正
4. 5. 12	公益目的支出計画実施 報告書の作成支援業務	1. 公益目的支出計画実施報告書の検証（ペリージョンソン）	—
4. 5. 16	期末財産の残高確認	1. 常勤役職員による財産の残高照合確認	照 合
4. 5. 27	令和3年度事業 決算監事監査	1. 令和3年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、 財産目録及び収支計算書について 2. 財産の残高照合確認監査 3. 公益目的支出計画実施報告書に関する監査	適 正 照 合 適 正
4. 5. 31	第1回正副理事長会議	1. 令和4年度第1回理事会に付議する事項について 2. 令和4年度第1回評議員会に付議する事項について	承 認 承 認
4. 6. 3	第1回理事会	1. 令和3年度補正予算後に超過した支出の承認に関する件 2. 支払準備積立金の積立て等の一部変更の承認に関する件 3. 令和3年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、 財産目録及び収支計算書の承認に関する件 4. 令和3年度公益目的支出計画実施報告書の承認に関する件 5. 欠員に伴う評議員候補者（2名）の補充推薦の承認に関する件	承 認 承 認 承 認 承 認 承 認

開催年月日	会 議 名	協 議 事 項	結 果
		6. 委員会委員の補充委嘱の承認に関する件 7. 令和４年度第１回評議員会の招集の承認に関する件 8. 漁業者購入燃油費軽減対策実施に関する件 9. その他	承認 承認 承認 承認
4. 6. 17	第１回評議員会	1. 令和３年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書の承認に関する件 2. 令和３年度公益目的支出計画実施報告書の提出に関する件 3. 欠員に伴う評議員（３名）の補充選任に関する件 4. その他	承認 承認 承認 承認
4. 8. 18	東京湾漁業振興内湾委員会	1. 令和４年度のり振興事業計画について 2. 令和４年度貝類振興事業計画について 3. 令和４年度内湾漁船振興事業計画について 4. 令和４年度漁協整備事業計画について	承認 承認 承認 承認
4. 8. 22	東京湾漁業振興内房委員会	1. 令和４年度内房漁業振興事業計画について 2. 令和４年度漁協整備事業計画について	承認 承認
4. 8. 26	漁業生産施設被害等認定審査委員会	1. 漁業生産施設被害等の認定審査 （令和３年９月１日～令和４年３月３１日発生分）	承認
4. 9. 1	外房漁業振興委員会	1. 令和４年度外房漁業振興事業計画について	承認
4. 9. 29	事務担当職員研修会	1. 令和４年度漁業振興事業計画について	—
4. 10. 24	漁業生産施設被害等認定審査委員会	1. 漁業生産施設被害等の認定審査 （令和４年４月１日～令和４年８月３１日発生分）	承認
4. 10. 28	上期財産の残高確認	1. 常勤役職員による財産の残高照合確認	照 合
4. 11. 4	東京湾漁業振興内房委員会	1. 令和４年度内房漁業振興事業計画について 2. 令和４年度漁協整備事業計画について	承認 承認
4. 11. 21	令和４年度上期 監 事 監 査	1. 令和４年度上期決算に係る監査 2. 財産の残高照合確認監査	適 正 照 合

開催年月日	会 議 名	協 議 事 項	結 果
5. 1. 31	令和 3 年度会計の 財政的援助団体等 監査に係る職員調査	1. 千葉県からの財政的援助の状況 2. 令和 3 年度事業の実施状況 3. 出納及び決算状況 4. 令和 3 年度会計における資金管理及び運用に関する調査 5. 内部統制について	— — — — —
5. 2. 22	外房漁業振興委員会	1. 令和 4 年度外房漁業振興事業計画について	承 認
5. 2. 24	東京湾漁業振興内湾委員会	1. 令和 4 年度のり振興事業計画について 2. 令和 4 年度漁協整備事業計画について	承 認 承 認
5. 2. 24	漁業生産施設被害 等認定審査委員会	1. 漁業生産施設被害等の認定審査 (令和 4 年 9 月 1 日～令和 4 年 12 月 31 日発生分)	承 認
5. 2. 27	東京湾漁業振興内房委員会	1. 令和 4 年度漁協整備事業計画について	承 認
5. 3. 7	第 2 回 理 事 会	1. 令和 4 年度事業計画書の変更及び収支予算書の補正(案)の承認に関する件 2. 支払準備積立金の積立て等の承認に関する件 3. 令和 5 年度事業計画書及び収支予算書(案)の承認に関する件 4. 令和 5 年度常勤役員報酬の決定に関する件 5. 規程の一部改正に関する件 6. その他	承 認 承 認 承 認 承 認 承 認 承 認
5. 3. 14	東京湾漁業振興内湾委員会	1. 令和 4 年度漁協整備事業計画について	承 認
5. 3. 29	外 部 監 査	1. 令和 4 年度期中監査 (佐々田博信公認会計士事務所)	—

2. 登記に関する事項

登記年月日	事 項	内 容	登 記 先
4. 4. 27	評 議 員 の 変 更 登 記	池 田 三喜男 評議員 退 任 小 嶋 一 隆 評議員 退 任 岩 崎 晶 知 評議員 退 任	千葉地方法務局
4. 7. 1	理 事 の 変 更 登 記	畠 山 俊 之 理 事 退 任	千葉地方法務局
4. 7. 1	評 議 員 の 変 更 登 記	能 城 和 広 評議員 就 任 石 黒 宏 昭 評議員 就 任 金 子 昇 平 評議員 就 任	千葉地方法務局

3. 許可・認可等に関する事項

届出年月日	事 項	内 容	届 出 先
4. 6. 20	公 益 目 的 支 出 計 画 実 施 報 告 書	公益目的支出計画実施報告書の提出 (電子報告) 令和4年12月22日完了	千 葉 県 知 事
4. 6. 28	公益法人等損益計算書 等 の 提 出 書	令 和 3 年 度 事 業 収 支 計 算 書	千 葉 東 税 務 署

4. 役員等に関する事項

(1) 役員

(令和5年3月31日現在)

役職名	氏名	就任 年月日	常勤・非常勤の別	備考
理事長	佐久間 國 治	H21. 6. 1	非常勤	富津漁業協同組合 代表理事組合長
副理事長	江野澤 均	R 3. 6. 18	非常勤	新木更津市漁業協同組合 代表理事組合長
専務理事	畠 山 俊 之	H29. 6. 28	常 勤	業務・管理統括、会計責任者 (令和4年6月30日退任)
常務理事	渡 辺 圭 一	R 2. 6. 19	常 勤	業務・管理統括、会計責任者、資産運用責任者
理 事	立 岡 大 助	R 2. 6. 19	非常勤	千葉県農林水産部水産局長 (令和5年3月31日退任)
理 事	坂 本 雅 信	H22. 2. 16	非常勤	千葉県漁業協同組合連合会 代表理事会長
理 事	平 島 孝一郎	H24. 3. 15	非常勤	東日本信用漁業協同組合連合会 経営管理委員会会長
理 事	鈴 木 直 一	H27. 6. 15	非常勤	岩井富浦漁業協同組合 代表理事組合長
理 事	小栗山 喜一郎	R 3. 6. 18	非常勤	九十九里漁業協同組合 代表理事組合長
監 事	礪 貝 秀 樹	H25. 6. 5	非常勤	天羽漁業協同組合 代表理事組合長
監 事	清 水 正 夫	H29. 6. 28	非常勤	千葉県水産加工業協同組合連合会 専務理事

(2) 評 議 員

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

氏 名	就任年月日	備 考
御代川 薫	R 2. 6. 19	市川市漁業協同組合 代表理事組合長
平 野 竹 雄	H25. 6. 5	大佐和漁業協同組合 代表理事組合長
能 城 和 広	R 4. 6. 17	鋸南町保田漁業協同組合 代表理事組合長
海老原 齊	R 3. 6. 18	西岬漁業協同組合 代表理事組合長
畑 中 英 男	H29. 6. 28	御宿岩和田漁業協同組合 代表理事組合長
松 本 めい子	R 3. 6. 18	鴨川市漁業協同組合 代表理事組合長
篠 原 克二郎	R 1. 6. 18	千葉県農林水産部水産局水産課長 (令和 5 年 3 月 31 日退任)
石 黒 宏 昭	R 4. 6. 17	千葉県農林水産部水産局漁業資源課長
小 林 哲 朗	H25. 4. 1	一般財団法人 中央漁業操業安全協会 専務理事
高 梨 義 宏	H27. 6. 15	千葉県漁業協同組合連合会 専務理事
鈴 木 章 浩	R 2. 6. 19	東日本信用漁業協同組合連合会 代表理事専務
金 子 昇 平	R 4. 6. 17	公益財団法人千葉県水産振興公社 常務理事 (令和 5 年 3 月 31 日退任)

(3) 委 員

ア 東京湾漁業振興内湾委員会委員

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

氏 名	就任年月日	備 考
御代川 薫	R 3. 6. 18	市川市漁業協同組合 代表理事組合長
高 橋 敏 夫	R 2. 6. 19	金田漁業協同組合 代表理事組合長
江野澤 均	R 3. 6. 18	新木更津市漁業協同組合 代表理事組合長
鈴 木 誠	R 3. 6. 18	新木更津市漁業協同組合 副組合長理事
佐久間 國 治	H21. 6. 1	富津漁業協同組合 代表理事組合長
小 泉 敏	H25. 7. 29	新富津漁業協同組合 代表理事組合長
篠 原 克二郎	R 2. 6. 19	千葉県農林水産部水産局水産課長 (令和 5 年 3 月 31 日退任)
高 梨 義 宏	R 3. 6. 18	千葉県漁業協同組合連合会 専務理事

イ 東京湾漁業振興内房委員会委員

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

氏 名	就任年月日	備 考
平 島 孝一郎	H19. 6. 1	鋸南町勝山漁業協同組合 代表理事組合長
鈴 木 直 一	H27. 6. 15	岩井富浦漁業協同組合 代表理事組合長
鈴 木 久 雄	H24. 5. 25	館山漁業協同組合 代表理事組合長
海老原 齊	H27. 6. 15	西岬漁業協同組合 代表理事組合長
篠 原 克二郎	R 2. 6. 19	千葉県農林水産部水産局水産課長 (令和 5 年 3 月 31 日退任)
高 梨 義 宏	R 3. 6. 18	千葉県漁業協同組合連合会 専務理事

ウ 外房漁業振興委員会委員

(令和5年3月31日現在)

氏 名	就任年月日	備 考
佐 藤 光 男	H23. 7. 25	東安房漁業協同組合 代表理事組合長
松 本 めい子	H23. 7. 25	鴨川市漁業協同組合 代表理事組合長
野 村 守	R 3. 6. 18	新勝浦市漁業協同組合 代表理事組合長
畑 中 英 男	H23. 7. 25	御宿岩和田漁業協同組合 代表理事組合長
小栗山 喜一郎	H20. 5. 23	九十九里漁業協同組合 代表理事組合長
坂 本 雅 信	H21. 7. 28	銚子市漁業協同組合 代表理事組合長
篠 原 克二郎	R 2. 6. 19	千葉県農林水産部水産局水産課長 (令和5年3月31日退任)
長 幡 祐 自	R 4. 6. 3	鴨川市農林水産課長
屋 代 浩	R 3. 6. 18	勝浦市農林水産課長
飯 森 勲	R 4. 6. 3	銚子市水産課長
高 梨 義 宏	R 3. 6. 18	千葉県漁業協同組合連合会 専務理事

エ 漁業生産施設被害等認定審査委員会委員

(令和5年3月31日現在)

氏 名	就任年月日	備 考
篠 原 克二郎	R 2. 6. 19	千葉県農林水産部水産局水産課長 (令和5年3月31日退任)
大 村 晃	R 3. 6. 18	千葉県県土整備部港湾課長 (令和5年3月31日退任)
小 林 哲 朗	H24. 5. 25	一般財団法人 中央漁業操業安全協会 専務理事
高 梨 義 宏	R 3. 6. 18	千葉県漁業協同組合連合会 専務理事
鈴 木 薫	H29. 6. 28	日本漁船保険組合 千葉県支所長 (令和5年3月31日退任)

才 漁場油濁被害認定審査委員会委員

(令和5年3月31日現在)

氏 名	就任年月日	備 考
大 村 晃	R 3. 6. 18	千葉県県土整備部港湾課長 (令和5年3月31日退任)
大 和 義 久	R 2. 6. 19	千葉県水産総合研究センター長 (令和5年3月31日退任)
石 黒 宏 昭	R 4. 6. 3	千葉県農林水産部水産局漁業資源課長 (令和5年3月31日退任)
高 梨 義 宏	R 3. 6. 18	千葉県漁業協同組合連合会 専務理事
坂 本 幸 彦	R 3. 6. 18	公益財団法人 海と渚環境美化・油濁対策機構 専務理事
成 田 健 治	R 1. 6. 18	弁護士
根 本 均	R 2. 6. 19	公益財団法人 千葉県水産振興公社 理事長 (令和5年3月31日退任)

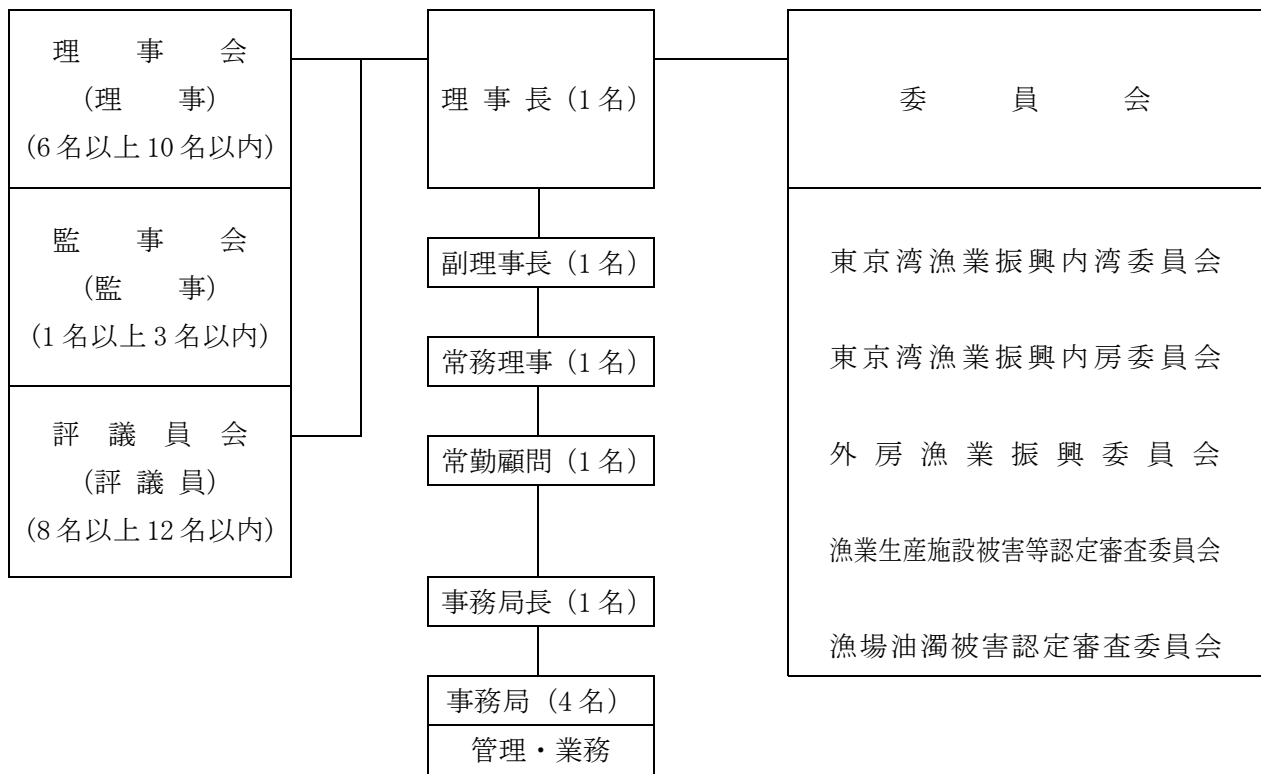
5. 職員に関する事項

(令和5年3月31日現在)

職 名	人 数	備 考
常 勤 顧 問	1 名	業務・管理全般（県漁連からの出向）
事 務 局 長	1 名	業務・管理全般
主 査	1 名	業務・管理
主 任	1 名	庶務・経理
主 任	1 名	業務
職 員	1 名	庶務
計	6 名	

6. 機構及び組織図

(1) 機構及び組織図（令和5年3月31日現在）



(2) 委員会の役割

委 員 会 名	審 議 事 項
東京湾漁業振興内湾委員会	市川市から富津市に至る間の漁業者等を対象とする、のり、貝類及び内湾漁船漁業等の振興に関する諸事業を審議する。
東京湾漁業振興内房委員会	鋸南町から館山市に至る間の漁業者等を対象とする、内房漁業等の振興に関する諸事業を審議する。
外房漁業振興委員会	白浜町から銚子市に至る間の漁業者等を対象とする、外房漁業の振興に関する諸事業を審議する。
漁業生産施設被害等認定審査委員会	市川市から館山市に至る間の漁業者を対象に、東京湾海域で発生した原因者が特定できない漁業生産施設被害等の救済金交付に関して調査審議する。
漁場油濁被害認定審査委員会	油の流出又は排出等によって、のり漁場が汚染又は汚染される恐れのある場合で、原因者に支払能力がないと認められたとき、責任制限額を超過することが明白なとき等は、被害漁業者に対する救済金の給付に関して調査審議する。

Ⅱ. 実施事業の概要

本県漁業の現況に対応し、豊かな漁場の実現、安全な操業環境の整備、漁業経営の安定・向上を図ることを目途に、海上保安庁、県、中央協会等関係機関、及び漁業関係諸団体の協力を得て、年度当初策定した海洋汚染防止対策、漁業操業安全対策、漁業被害処理対策、漁業経営安定対策、漁業者救済等に関する諸事業を実施し、漁業の振興発展に寄与するよう努めた。

1. 広報普及事業（2,977,392 円）

(1) 広報普及事業（804,030 円）

漁場の汚染防止、監視の徹底、情報処理の迅速化を図るため、ポスターを印刷配布し関係者の協力を要請した。

ポスター「見たら連絡ー油の汚染」1,500 枚

配布先 東京湾臨海企業、海上保安部（署）、関係機関、漁協、関係団体、その他

(2) 研修事業（26,590 円）

漁業振興事業に関する事務手続きについて、漁協担当職員を対象とした研修会を開催した。

令和4年9月29日（木）木更津漁村センター及び信漁連館山営業店

(3) 漁政活動事業（2,146,772 円）

漁場環境の維持保全、漁業操業の安全確保、資源の維持増大等共通の課題について、関係団体等と連携して諸活動に参画した。

2. 調査研究事業（32,360 円）

(1) 研究検討会事業（14,360 円）

海洋汚染の防止、漁業操業の安全確保及び漁業経営の安定等に関し、関係団体の各種委員会並びに検討会に参画した。

(2) 視察調査事業（18,000 円）

ア. 水産公益法人の相互の連携を図るため「関東・東海地区水産関係公益法人連絡協議会」（静岡県主催）に参画し、事業活動報告及び共通の課題である資産運用について意見交換を行った。（当基金はオンラインによるリモート出席）

イ. 第41回全国豊かな海づくり大会（兵庫県）においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により人数制限での開催となったことから、当基金関係者は不参加であった。

ウ. その他、関係機関と共同で調査・研究を行っている環境対策専任チーム、二枚貝対策チーム等の取り組みに参加した。

3. 被害処理対策事業（186,110 円）

(1) 被害処理対策事業（121,110 円）

漁場における油濁被害、汚排水等水質汚染被害並びに船舶の衝突、漁具被害、漁場侵入事故等の被害が生じた場合、事故情報の収集連絡、被害確認調査の協力指導、原因者特定の協力、被・加害者当事者間の交渉斡旋調停等被害処理の解決に努めた。

ア. 本年度においては、船舶（原因者判明）による事故の当基金の関与は無かった。

- イ. 東京内湾の漁協が毎年実施している「のり漁場油濁監視事業」(10月1日～3月31日)に協力し、情報収集及び油防除措置に関する業務を実施して、のり漁場の保全を図った。
- ウ. 令和4年度に油流出漂流が発見された件数は78件で、前年度の79件と比べ1件減少した。

(2) 審査委員会 (65,000 円)

原因者が特定できない漁具等生産施設被害に関して救済金認定をするため、被害状況の調査を実施するとともに、「漁業生産施設被害等認定審査委員会 (書面決議)」を開催した。

4. 東京湾漁業整備対策事業 (8,954,040 円)

(1) 東京湾漁業整備対策事業 (8,954,040 円)

1) 東京湾漁業整備対策事業費支出 (8,000,000 円)

千葉県漁業協同組合連合会が開催した漁業振興策定委員会(のり・貝類・内湾漁船・内房漁業等)に要した委員会経費及び事務経費等の一部に対して助成した。

2) 租税公課支出 (954,040 円) 同事業の運用収入に対する源泉徴収税額である。

5. 漁業振興事業 (970,977,303 円)

漁業振興等、当基金の目的達成のため、漁業協同組合等が行う事業に要する経費に対し、各委員会等の答申を受けて、規程に基づいて助成した。

(1) のり振興事業 (192,057,358 円)

1) のり振興事業費支出 (176,204,611 円)

(単位：円)

事業名	助成先数	事業費	助成額
(公益目的事業)			
1) 水産資源の維持・増大に関する事業 内湾水産協会運営費助成事業	1	1,000,000	1,000,000
研修会事業(のり養殖技術研修会)	1	209,754	209,000
2) 漁場環境の保全と回復に関する事業 のり漁場監視事業	3	5,914,000	1,774,200
浸漬処理剤残液処分経費助成事業	7	504,900	501,000
資源回復対策事業	1	204,524	204,000
3) 海難防止・救護活動に関する事業 標識灯設備設置事業	7	23,849,870	14,356,000
4) 漁業生産基盤整備に関する事業 養殖種苗緊急確保事業	1	308,000	308,000
健全種網作製推進事業(健全度調査)	1	1,314,990	1,314,000
のり養殖振興事業負担金助成事業	7	4,600,000	3,907,000
東京湾海象情報システム管理事業(維持管理)	1	7,209,020	7,209,000
検査機器施設維持管理事業	1	1,921,583	1,921,000
陸上採苗施設維持管理事業	1	11,474,100	5,673,000
東京湾栽培漁業高度化推進事業	1	576,061	270,000

高速侵漬処理船導入事業（Ph 計）	1	87,670	43,000
水塊・食害防止用ネット助成事業	7	61,166,974	17,899,000
のり養殖共同利用施設管理運営円滑化促進事業（処理船）	4	12,642,458	12,642,458
のり養殖共同利用施設管理運営円滑化促進事業（加工施設）	4	88,583,621	88,583,621
のり養殖業救済事業	1	83,332	83,332
小 計	—	221,650,857	157,897,611
（公益目的事業）			
1) 操業安全・漁業経営の安定に関する事業			
浸漬処理剤助成事業	1	63,262,914	6,036,000
のり種苗生産管理供給事業	1	2,870,265	2,870,000
救命胴衣導入事業	6	289,520	237,000
F R P 支柱設置事業	5	9,462,420	2,794,000
船舶職員養成事業	1	190,000	94,000
ノリ食害魚類駆除経費助成事業	1	6,597,480	3,572,000
ノリ新品種共販金額助成事業	1	2,704,320	2,704,000
小 計	—	85,376,919	18,307,000
合 計	—	307,027,776	176,204,611

2) 租税公課支出（15,852,747 円） 同事業の運用利息収入に対する源泉徴収税額である。

(2) 貝類振興事業（96,934,057 円）

1) 貝類振興事業費支出（81,809,077 円）

（単位：円）

事業名	助成先数	事業費	助成額
（公益目的事業）			
1) 水産資源の維持・増大に関する事業			
貝類資源調査事業	1	2,504,400	2,504,000
二枚貝増養殖技術開発試験事業	3	14,859,179	10,729,000
移殖貝類防疫事業	1	540,153	540,000
二枚貝害敵生物等駆除経費助成事業	3	47,406,571	45,984,000
ハマグリ人工種苗生産事業	1	9,384,365	9,384,000
ハマグリ種苗放流経費助成事業	1	1,620,000	1,150,000
内湾水産協会運営費助成事業	1	1,000,000	1,000,000
2) 漁場環境の保全と回復に関する事業			
資源回復対策事業	1	4,314,349	4,314,000
3) 漁業生産基盤整備に関する事業			
貝類生産関連プログラム管理事業	1	220,000	220,000
漁場耕耘事業	1	8,096,957	3,549,000
貝類密漁防止連絡協議会助成事業	1	1,332,077	1,332,077
東京湾栽培漁業高度化推進事業	1	576,061	270,000
小 計	—	91,854,112	80,976,077

(共益目的事業)			
1) 操業安全・漁業経営の安定に関する事業			
救命胴衣導入事業	5	362,010	298,000
船舶職員養成事業	2	475,000	235,000
東京湾漁業者海難等救済事業	1	300,000	300,000
小計	—	1,137,010	833,000
合計	—	92,991,122	81,809,077

2) 租税公課支出 (15,124,980 円) 同事業の運用利息収入に対する源泉徴収税額である。

(3) 内湾漁船振興事業 (99,165,542 円)

1) 内湾漁船振興事業費支出 (86,731,900 円)

(単位：円)

事業名	助成先数	事業費	助成額
(公益目的事業)			
1) 水産資源の維持・増大に関する事業			
東京湾地域栽培漁業推進協議会負担金助成事業	8	3,250,000	2,275,000
クルマエビ種苗放流事業	1	14,382,500	13,822,000
貧酸素水塊調査事業	1	1,010,000	660,000
潜水器具類資源調査事業	1	106,560	106,000
マアナゴ資源調査事業	1	120,000	120,000
スミイカ産卵施設設置事業	1	136,400	136,000
ミルクイ種苗生産試験事業・中間育成試験事業	1	4,307,150	2,661,150
害敵生物駆除経費助成事業	1	15,220,770	15,220,000
ナミガイ中間育成試験事業	1	396,840	396,000
ナマコ漁業生産向上試験事業	1	313,740	262,000
内湾水産協会運営費助成事業	1	1,000,000	1,000,000
内湾底びき研修会事業	1	87,891	75,000
2) 漁場環境の保全と回復に関する事業			
東京湾漁場清掃事業	1	19,505,750	10,899,750
資源回復対策事業	1	2,704,825	2,704,000
3) 海難防止・救護活動に関する事業			
東京湾漁業無線局運営事業	1	5,218,407	2,878,000
標識灯設備設置事業	1	2,849,000	867,000
4) 漁業生産基盤整備に関する事業			
東京湾海象情報システム管理事業(維持管理)	1	1,220,037	1,220,000
東京湾栽培漁業高度化推進事業	1	576,062	270,000
小計	—	72,405,932	55,571,900
(共益目的事業)			
1) 操業安全・漁業経営の安定に関する事業			
G P S 設備設置事業	8	5,564,900	2,764,000

無線機設備設置事業	3	2,679,600	1,338,000
レーダー設備設置事業	2	1,848,000	600,000
A I S 設備設置事業	1	75,130	37,000
救命胴衣導入事業	6	520,300	430,000
漁具小型標識灯設置事業	1	404,855	274,000
高輝度反射船名板設置事業	1	194,700	135,000
漁船保険料掛金助成事業	8	45,253,644	22,453,000
潜水装備更新費用助成事業	1	3,454,000	2,928,000
鮮魚品質保持施設整備事業	1	50,600	25,000
特別教育受講事業	1	352,000	176,000
小 計	—	60,397,729	31,160,000
合 計	—	132,803,661	86,731,900

2) 租税公課支出 (12,433,642 円) 同事業の運用利息収入に対する源泉徴収税額である。

(4) 東京湾漁協整備事業 (331,448,455 円)

1) 東京湾漁協整備事業費支出 (331,161,000 円)

(単位：円)

事業名	助成先数	事業費	助成額
(公益目的事業)			
1) 水産資源の維持・増大に関する事業			
貝類種苗放流経費助成事業 (※)	3	156,494,400	72,000,000
東京湾地域栽培漁業推進協議会負担金助成事業	1	900,000	270,000
2) 漁業生産基盤整備に関する事業			
組合監視船整備事業	1	18,750,000	18,750,000
漁港荷揚場施設整備事業	1	21,835,000	8,622,000
栈橋整備事業	1	3,244,450	2,433,000
組合製氷・貯氷施設整備事業	1	197,571,000	75,204,000
組合冷凍コンテナ整備事業	1	27,170,000	14,820,000
組合漁船係留施設整備事業	1	10,670,000	10,670,000
組合卸売場施設整備事業	1	1,710,500	1,710,000
組合海苔保管施設整備事業	1	990,000	990,000
組合上架施設整備事業	1	1,730,960	1,730,000
のり販売加工施設整備事業	1	22,379,454	22,000,000
組合事務所整備事業	1	2,557,500	2,557,000
漁場境界杭設置事業	1	756,800	224,000
久津間船溜まり浚渫事業	1	32,450,000	2,000,000
生活総合共済掛金助成事業	2	11,558,463	11,480,000
のり共同加工施設整備事業	1	36,388,610	20,000,000
漁港施設使用料助成事業	2	6,464,915	6,460,000
富津漁港 (下洲) 工事負担金助成事業	1	11,823,000	11,823,000

漁 港 浚 渫 事 業	1	5,390,000	1,790,000
防波堤改修工事助成事業	1	26,898,300	4,400,000
組合施設整備事業	1	22,994,400	10,000,000
荷捌施設整備事業	2	20,008,362	9,648,000
漁船巻揚機設備設置事業	1	2,431,000	1,216,000
組合自営定置網漁具購入事業	1	1,219,900	1,219,000
組合業務車両購入事業	1	4,070,000	4,070,000
燃油施設整備事業	1	980,100	980,000
小 計	—	649,437,114	317,066,000
(公益目的事業)			
1) 操業安全・漁業経営の安定に関する事業			
漁業共済掛金助成事業	1	9,381,142	3,618,000
異物検出機整備費用助成事業	1	1,710,500	1,710,000
漁船燃油費助成事業	1	11,558,412	5,779,000
組合運営賦課金助成事業	1	5,976,000	2,988,000
小 計	—	28,626,054	14,095,000
合 計	—	678,063,168	331,161,000

2) 租税公課支出 (287,455 円) 同事業の運用利息収入に対する源泉徴収税額である。

(※) 本事業の助成金については、企業から 3 単協へ出捐される漁業振興協力金を活用。

(5) 内房漁業振興事業 (25,848,563 円)

1) 内房漁業振興事業費支出 (21,540,000 円)

(単位：円)

事 業 名	助成先数	事 業 費	助 成 額
(公益目的事業)			
1) 水産資源の維持・増大に関する事業			
東京湾地域栽培漁業推進協議会負担金助成事業	6	2,700,000	1,890,000
アワビ種苗放流事業	6	4,676,892	1,557,000
サザエ人工種苗放流事業	6	4,510,000	1,359,000
クルマエビ種苗放流事業	1	2,117,500	1,467,000
2) 漁場環境の保全と回復に関する事業			
藻場回復試験事業 (植食性魚類駆除助成事業)	3	1,087,000	863,000
藻場回復試験事業 (栄養塩対策助成事業)	1	68,000	68,000
藻場回復試験事業 (生分解性容器設置事業)	3	612,000	423,000
3) 海難防止・救護活動に関する事業			
東京湾漁業無線局運営事業	1	2,341,593	1,291,000
標識灯設備設置事業	2	1,166,000	462,000
漁船巻揚機設備設置事業	1	2,431,000	1,215,000
小 計	—	21,709,985	10,595,000

(共益目的事業)			
1) 操業安全・漁業経営の安定に関する事業			
G P S 設 備 設 置 事 業	3	2, 500, 300	1, 063, 000
レ ー ダ ー 設 備 設 置 事 業	2	1, 661, 000	514, 000
救 命 胴 衣 導 入 事 業	2	248, 600	204, 000
船 舶 職 員 養 成 事 業	1	263, 680	130, 000
特 別 教 育 受 講 事 業	2	88, 000	44, 000
漁 船 保 険 料 掛 金 助 成 事 業	6	49, 062, 042	6, 843, 000
旋 網 黄 色 浮 子 設 置 事 業	1	3, 935, 140	1, 967, 000
入 漁 艦 札 ゲ ー ジ 導 入 事 業	1	385, 000	180, 000
小 計	—	58, 143, 762	10, 945, 000
合 計	—	79, 853, 747	21, 540, 000

2) 租税公課支出 (4, 308, 563 円) 同事業の運用利息収入に対する源泉徴収税額である。

(6) 地域特性緊急対応事業 (267, 131 円)

1) 地域特性緊急対応事業費支出 (0 円) 本年度該当する事業は、無かった。

2) 租税公課支出 (267, 131 円) 同事業の運用利息収入に対する源泉徴収税額である。

(7) 浚整備事業 (13, 597, 053 円)

1) 浚整備事業費支出 (12, 325, 000 円)

(単位：円)

事 業 名	助成先数	事 業 費	助 成 額
(公益目的事業)			
1) 漁業生産基盤整備に関する事業			
江 川 航 路 浚 渫 事 業	1	20, 350, 000	8, 325, 000
久 津 間 船 溜 ま り 浚 渫 事 業	1	32, 450, 000	4, 000, 000
合 計	—	52, 800, 000	12, 325, 000

2) 租税公課支出 (1, 272, 053 円) 同事業の運用利息収入に対する源泉徴収税額である。

(8) 東京湾事業推進費 (1, 155, 972 円)

1) 東京湾事業推進費支出 (1, 151, 465 円)

東京湾漁業振興内湾委員会及び東京湾漁業振興内房委員会を開催（書面決議）し、当該事業を審議するとともに、事業主体を対象に事業推進等の指導を行った。

2) 租税公課支出 (4, 507 円) 同事業の運用利息収入に対する源泉徴収税額である。

(9) 地域特別振興事業 (38, 499, 093 円)

1) 地域特別振興事業費支出 (36, 273, 000 円)

(単位：円)

事業名	助成先数	事業費	助成額
(公益目的事業)			
1) 水産資源の維持・増大に関する事業 二枚貝害敵生物等駆除経費助成事業	1	800,000	800,000
2) 漁業生産基盤整備に関する事業 富津漁港工事負担金助成事業	1	48,528,700	2,193,000
小計	—	49,328,700	2,993,000
(共益目的事業)			
1) 操業安全・漁業経営の安定に関する事業 漁船燃油費助成事業	1	45,630,200	19,829,000
漁業資材費助成事業	2	38,466,462	10,190,000
漁港清掃事業	1	3,261,000	3,261,000
小計	—	87,357,662	33,280,000
合計	—	136,686,362	36,273,000

2) 租税公課支出 (2,226,093 円) 同事業の運用利息収入に対する源泉徴収税額である。

(10) 外房漁業振興事業 (33,057,983 円)

1) 外房漁業振興事業費支出 (31,343,150 円)

(単位：円)

事業名	助成先数	事業費	助成額
(公益目的事業)			
1) 水産資源の維持・増大に関する事業 栽培漁業推進体制整備促進事業	7	12,100,000	6,400,000
貝類種苗放流事業	7	51,024,344	5,800,000
キンメダイ標識放流調査事業	2	640,000	320,000
2) 海難防止・救護活動に関する事業 漁業無線局運営事業	3	1,455,150	1,455,150
3) 魚食普及に関する事業 生活改善推進事業	1	181,093	100,000
魚食普及事業	1	3,956,675	1,654,000
水産物ブランド化推進事業	1	143,000	130,000
4) 漁業生産基盤整備に関する事業 密漁防止看板設置事業	2	440,000	206,000
調査船「くろしお」運営費助成事業	1	3,357,266	741,000
後継者対策事業	1	850,000	850,000
水産体験教育事業	1	203,317	201,000
システム導入・更新事業	1	2,348,580	1,256,000
小計	—	76,699,425	19,113,150

(公益目的事業)			
1) 操業安全・漁業経営の安定に関する事業 新スプリアス規格適合無線機等設置事業（無線機）	7	7,586,700	3,781,000
新スプリアス規格適合無線機等設置事業（レーダー）	1	270,600	100,000
A I S 設 備 設 置 事 業	8	17,965,200	6,403,000
第二級海上特殊無線技士取得事業	6	1,267,300	1,248,000
入 漁 鑑 札 ゲ ー ジ 導 入 事 業	2	508,530	251,000
船 舶 職 員 養 成 事 業	1	314,360	150,000
特 別 教 育 受 講 事 業	2	594,000	297,000
小 計	—	28,506,690	12,230,000
合 計		105,206,115	31,343,150

2) 租税公課支出（1,714,833 円） 同事業の運用利息収入に対する源泉徴収税額である。

(11) 外房事業推進費（742,689 円）

1) 外房事業推進費支出（742,689 円）

外房漁業振興事業の施策樹立と事業推進を図るため設置された、外房漁業振興策定委員会（東安房、夷隅、銚子・九十九里）の運営及び事業推進に要した費用に対して助成した。また、当基金の外房漁業振興委員会を開催（書面決議）するとともに事業主体を対象とした事務手続等の指導を行った。

(12) 浅海漁場総合整備事業（55,920,227 円）

1) 浅海漁場総合整備事業費支出（55,405,400 円）（単位：円）

事 業 名	助成先数	事 業 費	助 成 額
(公益目的事業)			
1) 漁場環境の保全と回復に関する事業 幕張沖水底土砂埋戻し監視事業	1	36,195,000	36,195,000
水底土砂埋戻し監視事業（一般）	1	19,210,400	19,210,400
合 計	—	55,405,400	55,405,400

2) 租税公課支出（514,827 円） 同事業の運用利息収入に対する源泉徴収税額である。

(13) 漁協経営基盤強化対策事業（48,180 円）

1) 漁協経営基盤強化対策事業費支出（0 円） 本年度該当する事業は無かった。

2) 租税公課支出（48,180 円） 同事業の運用利息収入に対する源泉徴収税額である。

(14) 漁業者購入燃油費助成事業（82,235,000 円）

1) 漁業者購入燃油費助成事業費支出（82,235,000 円）（単位：円）

事 業 名	助成先数	事 業 費	助 成 額
(公益目的事業)			
1) 操業安全・漁業経営の安定に関する事業 燃 油 高 騰 対 策 助 成 事 業	1	82,235,000	82,235,000
合 計	—	82,235,000	82,235,000

6. 救済事業 (3,305,384 円)

漁場油濁被害、漁業生産施設被害、あるいは漁業操業中不幸にして事故に遭遇した漁業者に対し、当該事業の救済金交付規程に基づき救済給付を行った。

(1) 漁業生産施設被害救済事業 (1,539,405 円)

1) 漁業生産施設被害救済事業費支出 (891,892 円)

ア. 船舶等によると推定される漁具被害

(単位：円)

漁業種類	被害組合数	件数	被害者数	申請額	給付額	備考
のり養殖	1	2	7	82,276	82,276	
合計	1	2	7	82,276	82,276	

イ. 海底障害物によると推定される漁具被害

(単位：円)

漁業種類	被害組合数	件数	被害者数	申請額	給付額	備考
小型底曳網	2	10	10	847,761	619,416	
さより船曳網	1	1	1	190,200	190,200	
合計	3	11	11	1,037,961	809,616	

2) 租税公課支出 (647,513 円) 同事業の運用利息収入に対する源泉徴収税額である。

(2) 漁場油濁被害救済事業 (645,979 円)

1) 漁場油濁被害認定審査委員会 (0 円)

2) 租税公課支出 (645,979 円) 同事業の運用利息収入に対する源泉徴収税額である。

(3) 衝突等救難対策事業 (900,000 円)

(単位：円)

事業名	海域別	件数	給付額
遭難漁船遺族救済事業	海上交通安全法適用海域内	0	0
	海上交通安全法適用海域外	3	900,000
合計	—	3	900,000

(4) 衝突等漁業被害賠償対策事業 (220,000 円)

(単位：円)

事業名	海域別	件数	給付額
弁護士等費用助成事業	海上交通安全法適用海域内	0	0
	海上交通安全法適用海域外	1	220,000
合計	—	1	220,000

7. 財務の状況

(1) 基本財産の状況

① 令和4年度末における基本財産は、東京港から発生する水底土砂に係る浅海漁場総合整備事業費 16,526,000 円を繰り入れた結果 18,481,146,000 円となった。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産運用預金	3, 198, 307, 000	616, 526, 000	699, 931, 000	3, 114, 902, 000
基本財産投資有価証券	15, 266, 313, 000	999, 931, 000	900, 000, 000	15, 366, 244, 000
合 計	18, 464, 620, 000	1, 616, 457, 000	1, 599, 931, 000	18, 481, 146, 000

② 期末日の市場価格等に基づく時価法（その他の有価証券）による基本財産の増減は、下表のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産運用預金	3, 198, 307, 000	616, 526, 000	699, 931, 000	3, 114, 902, 000
基本財産投資有価証券	15, 639, 006, 800	999, 931, 000	1, 855, 250, 700	14, 783, 687, 100
合 計	18, 837, 313, 800	1, 616, 457, 000	2, 555, 181, 700	17, 898, 589, 100

(2) 基本財産の運用状況

基本財産 18, 464, 620, 000 円の運用収入総額は、395, 931, 502 円で年利率 2. 144% であった。

(内 訳) 投資有価証券 15, 266, 313, 000 円 運用収入 384, 699, 639 円 年利率 2. 520%
超長期定期預金 300, 000, 000 円 運用収入 5, 984, 901 円 年利率 1. 995%
定期預金 2, 898, 307, 000 円 運用収入 5, 246, 962 円 年利率 0. 181%

※ 投資有価証券、定期預金の額は令和 4 年度期首残高を表示している。

(3) 償還状況

投資有価証券の償還については、満期償還 1 件 (3 億円)、発行体のコール条項の発動による早期償還 2 件 (6 億円)、併せて 9 億円の償還を受けた。

(実績) ユーロ円債 3 件 額面 9 億円 運用収入 30, 927, 375 円 平均年利率 4. 510%

(4) 債券売却状況：当期における債券の売却は無かった。

(5) 債券等投資目標総額 165 億円のうち、実績は下表のとおり

(単位：百万円)

運 用 内 容	投資目標総額	投 資 実 績	残 額
債 券 超長期定期預金	1 6 , 5 0 0	1 5 , 9 0 0 3 0 0	3 0 0
合 計	1 6 , 5 0 0	1 6 , 2 0 0	3 0 0

◇ 債券等投資目標総額 165 億円のうち、ユーロ円債投資実績の内訳

(単位：百万円)

ユ ー ロ 円 債	投 資 実 績	平均残存年限
超長期 (20 年以上)	2 , 0 0 0	2 2 . 8 8 年
長 期 (10 年以上 20 年未満)	3 , 3 0 0	1 4 . 9 3 年
中 期 (10 年未満)	1 , 1 0 0	2 . 5 0 年
合 計	6 , 4 0 0	1 5 . 1 7 年

- ✧ 投資目標総額 165 億円のうち、ユーロ円債（仕組債を含む）については、令和 4 年度第 2 回理事会において、その上限を 74 億円とした。（投資目標総額 165 億円の 45%以内）
- ✧ ユーロ円債における年限別の投資運用枠については、令和 4 年度第 2 回理事会において、超長期（20 年以上）、長期（10 年以上 20 年未満）、中期（10 年未満）の 3 区分により投資実績額を管理することとした。
- ✧ 令和 4 年度期末における運用残高は 162 億円であり、その内訳はユーロ円債 64 億円、ユーロ円債以外の債券（国債、地方債、財投機関債等）95 億円、超長期定期預金 3 億円となっている。

(6) 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

(単位：千円)

事業年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
前期繰越収支差額	171, 871	183, 652	143, 526	163, 143	168, 269
当期収入合計	4, 971, 561	4, 439, 328	5, 648, 094	5, 830, 360	3, 532, 085
当期支出合計	4, 959, 780	4, 479, 454	5, 628, 477	5, 825, 234	3, 536, 430
当期収支差額	11, 781	△40, 126	19, 617	5, 126	△4, 345
次期繰越収支差額	183, 652	143, 526	163, 143	168, 269	163, 924
資産合計	23, 983, 941	23, 469, 289	23, 462, 887	22, 703, 351	21, 624, 909
負債合計	50, 423	55, 508	29, 815	37, 901	35, 143
正味財産	23, 933, 518	23, 413, 781	23, 433, 072	22, 665, 450	21, 589, 766

(7) 業務執行体制の整備

① 規程等の一部改正

ア. 資産運用規程

- 債券投資の際は、格付け各社が公表している格付けの確認を行っているが、当規程第 5 条「資産運用の対象商品」に定めている格付けの区分を示す「長期債務」については、格付け各社にその区分が存在しないことから、これを削除し、従前より参照している「発行体格付け及び債券格付け」に変更した。
- また、同じく第 5 条に定めている「カントリーリスクの参照」についても、現状、ランキングの取得が困難であるため本項目を削除した。発行体リスクのモニタリングについては、これまでと同様に、格付け各社による格付け評価の確認及び証券各社アナリストからの情報提供により管理を行っていく。

イ. 資産運用方針並びに運用計画書

- 運用計画書における「投資枠」を「投資目標総額」に改めた。また、ユーロ円債の上限額は投資目標総額 165 億円の 45%以内とし、その額を 74 億円とした。
- ユーロ円債における年限別運用枠の設定については、現状の金利環境では遵守が困難であることから、これを撤廃し、以後は超長期（20 年以上）、長期（10 年以上 20 年未満）、中期（10 年未満）の 3 区分により管理することとした。また、これに伴い「運用枠の余裕額の組み替えについて」の項目を削除した。
- 「再投資リスクの回避について」の項目を新設し、期末時点の投資実績額が投資目標総額の範囲に収まる場合に限り、期中における再投資を可能とすることとした。なお、この場合における投資総額の上限は 170 億円とした。

- 「保有債券の入れ替えについて」の項目を新設し、金利情勢の変化により、必要に応じて保有債券の入れ替え（売買）を可能とすることとした。

② 事務執行体制

事務局については、常務理事、常勤顧問（県漁連からの出向者）、職員 5 名で合計 7 名の体制であった。

Ⅲ. 財務諸表等

貸 借 対 照 表

令和 5 年 3 月 31 日現在

(第 10 年 度)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I . 資 産 の 部			
1 . 流 動 資 産			
現 金	99,444	74,426	25,018
決 済 用 普 通 預 金	41,486,309	44,448,718	△ 2,962,409
普 通 預 金	22,436,185	23,839,215	△ 1,403,030
定 期 預 金	100,000,000	100,000,000	0
未 収 収 益	60,540,730	61,165,384	△ 624,654
流 動 資 産 合 計	224,562,668	229,527,743	△ 4,965,075
2 . 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基本財産運用預金	3,114,902,000	3,198,307,000	△ 83,405,000
基本財産投資有価証券	14,783,687,100	15,639,006,800	△ 855,319,700
基 本 財 産 合 計	17,898,589,100	18,837,313,800	△ 938,724,700
(2) 特 定 資 産			
減価償却引当資産	5,275,155	5,190,903	84,252
退職給付引当資産	21,630,100	17,754,700	3,875,400
役員退職慰労引当資産	12,237,500	18,910,000	△ 6,672,500
支払準備積立資産	3,460,985,745	3,592,964,302	△ 131,978,557
特 定 資 産 合 計	3,500,128,500	3,634,819,905	△ 134,691,405
(3) その他固定資産			
什 器 備 品	1,341,675	1,402,882	△ 61,207
差 入 保 証 金	287,000	287,000	0
その他固定資産合計	1,628,675	1,689,882	△ 61,207
固 定 資 産 合 計	21,400,346,275	22,473,823,587	△ 1,073,477,312
資 産 合 計	21,624,908,943	22,703,351,330	△ 1,078,442,387
II . 負 債 の 部			
1 . 流 動 負 債			
預 り 金	98,493	93,487	5,006
賞 与 引 当 金	1,176,652	1,142,788	33,864
流 動 負 債 合 計	1,275,145	1,236,275	38,870
2 . 固 定 負 債			
退職給付引当金	21,630,100	17,754,700	3,875,400
役員退職慰労引当金	12,237,500	18,910,000	△ 6,672,500
固 定 負 債 合 計	33,867,600	36,664,700	△ 2,797,100
負 債 合 計	35,142,745	37,900,975	△ 2,758,230
III . 正 味 財 産 の 部			
1 . 指定正味財産	20,301,804,782	21,329,308,689	△ 1,027,503,907
(うち基本財産への充当額)	(16,978,867,544)	(17,873,102,378)	(△894,234,834)
(うち特定資産への充当額)	(3,120,920,745)	(3,245,258,302)	(△124,337,557)
2 . 一般正味財産	1,287,961,416	1,336,141,666	△ 48,180,250
(うち基本財産への充当額)	(919,721,556)	(964,211,422)	(△44,489,866)
(うち特定資産への充当額)	(345,340,155)	(352,896,903)	(△7,556,748)
正 味 財 産 合 計	21,589,766,198	22,665,450,355	△ 1,075,684,157
負債及び正味財産合計	21,624,908,943	22,703,351,330	△ 1,078,442,387

貸借対照表内訳表

令和 5 年 3 月 31 日現在

(第 10 年 度)

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法 人 会 計	合 計
I . 資 産 の 部				
1 . 流 動 資 産				
現 金	0	0	99,444	99,444
決 済 用 普 通 預 金	17,881,490	8,675,247	14,929,572	41,486,309
普 通 預 金	9,670,478	4,691,655	8,074,052	22,436,185
定 期 預 金	43,102,148	20,911,109	35,986,743	100,000,000
未 収 収 益	26,094,355	12,659,738	21,786,637	60,540,730
流 動 資 産 合 計	96,748,471	46,937,749	80,876,448	224,562,668
2 . 固 定 資 産				
(1) 基 本 財 産				
基本財産運用預金	2,225,574,952	785,127,048	104,200,000	3,114,902,000
基本財産投資有価証券	10,259,035,150	3,619,130,394	905,521,556	14,783,687,100
基 本 財 産 合 計	12,484,610,102	4,404,257,442	1,009,721,556	17,898,589,100
(2) 特 定 資 産				
減価償却引当資産	0	0	5,275,155	5,275,155
退職給付引当資産	0	0	21,630,100	21,630,100
役員退職慰労引当資産	0	0	12,237,500	12,237,500
支払準備積立資産	2,290,516,803	850,026,942	320,442,000	3,460,985,745
特 定 資 産 合 計	2,290,516,803	850,026,942	359,584,755	3,500,128,500
(3) その他固定資産				
什 器 備 品	0	0	1,341,675	1,341,675
差 入 保 証 金	0	0	287,000	287,000
その他固定資産合計	0	0	1,628,675	1,628,675
固 定 資 産 合 計	14,775,126,905	5,254,284,384	1,370,934,986	21,400,346,275
資 産 合 計	14,871,875,376	5,301,222,133	1,451,811,434	21,624,908,943
II . 負 債 の 部				
1 . 流 動 負 債				
預 り 金	0	0	98,493	98,493
賞 与 引 当 金	0	0	1,176,652	1,176,652
流 動 負 債 合 計	0	0	1,275,145	1,275,145
2 . 固 定 負 債				
退職給付引当金	0	0	21,630,100	21,630,100
役員退職慰労引当金	0	0	12,237,500	12,237,500
固 定 負 債 合 計	0	0	33,867,600	33,867,600
負 債 合 計	0	0	35,142,745	35,142,745
III . 正味財産の部				
1 . 指定正味財産	14,871,866,226	5,281,608,283	148,330,273	20,301,804,782
(うち基本財産への充当額)	(12,484,610,102)	(4,404,257,442)	(90,000,000)	(16,978,867,544)
(うち特定資産への充当額)	(2,290,507,653)	(830,413,092)	(0)	(3,120,920,745)
2 . 一般正味財産	0	19,623,000	1,268,338,416	1,287,961,416
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(919,721,556)	(919,721,556)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(19,623,000)	(325,717,155)	(345,340,155)
正 味 財 産 合 計	14,871,866,226	5,301,231,283	1,416,668,689	21,589,766,198
負債及び正味財産合計	14,871,866,226	5,301,231,283	1,451,811,434	21,624,908,943

正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(第 10 年度)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I . 一般正味財産増減の部			
1 . 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	561,981,623	403,463,631	158,517,992
基本財産受取利息	36,686,281	36,795,621	△ 109,340
指定正味財産からの振替額	525,295,342	366,668,010	158,627,332
② 特定資産運用益	6,669,352	5,108,557	1,560,795
特定資産受取利息	1,229,148	626,478	602,670
指定正味財産からの振替額	5,440,204	4,482,079	958,125
③ 受取補助金等	2,850,000	2,850,000	0
受取補助成金	2,850,000	2,850,000	0
④ 受取寄付金	468,351,903	945,337,957	△ 476,986,054
受取寄付金	2,506,000	3,760,000	△ 1,254,000
指定正味財産からの振替額	465,845,903	941,577,957	△ 475,732,054
⑤ 基本財産収益	0	0	0
指定正味財産からの振替額	0	0	0
⑥ 受取負担金	0	0	0
受取負担金	0	0	0
⑦ 雑収益	18,767,946	22,625,603	△ 3,857,657
受取利息	152,314	193,083	△ 40,769
雑収益	18,615,632	22,432,520	△ 3,816,888
経常収益計	1,058,620,824	1,379,385,748	△ 320,764,924
(2) 経常費用			
① 事業費	1,030,328,509	1,380,078,149	△ 349,749,640
助役給	925,696,250	1,278,628,117	△ 352,931,867
員料退職	7,708,200	14,807,200	△ 7,099,000
役法旅通	20,602,222	19,082,398	1,519,824
員定費信書	644,000	42,000	602,000
職福交運印	5,201,064	5,468,382	△ 267,318
報手慰労	577,546	613,100	△ 35,554
利通搬刷	782,038	792,611	△ 10,573
費費費費費費	1,217,332	1,201,227	16,105
費費費費費費	167,000	90,000	77,000
費費費費費費	38,772	146,772	△ 108,000
費課金費費用	56,302,543	45,982,369	10,320,174
費課金費費用	2,082,000	2,082,000	0
費課金費費用	3,566,448	3,486,650	79,798
費課金費費用	50,050	0	50,050
費課金費費用	96,973	78,070	18,903
費課金費費用	2,712,780	2,389,310	323,470
費課金費費用	1,930,250	4,254,250	△ 2,324,000
費課金費費用	129,384	133,741	△ 4,357
費課金費費用	823,657	799,952	23,705
② 管理費	31,977,405	33,224,258	△ 1,246,853
役給	5,557,800	6,808,800	△ 1,251,000
員料退職	8,829,524	8,178,171	651,353
役法旅会通	276,000	18,000	258,000
員定費信	2,229,026	2,343,592	△ 114,566
職福交議運	717,960	956,097	△ 238,137
報手慰労	205,573	102,860	102,713
利通搬	112,633	116,423	△ 3,790
費費費費費費			

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
図 書 印 刷 費	72,035	70,833	1,202
消 耗 品 費	40,058	7,260	32,798
渉 外 費	40,000	120,000	△ 80,000
租 税 公 課	5,938,079	5,769,935	168,144
消 耗 什 器 備 品 費	0	32,500	△ 32,500
負 担 金	90,200	87,500	2,700
事 務 所 費	1,528,478	1,494,279	34,199
賃 借 料	797,088	755,528	41,560
修 繕 費	21,450	0	21,450
雑 費	41,559	33,459	8,100
監 査 報 酬	2,200,000	2,200,000	0
委 託 費	881,628	881,628	0
退 職 給 付 費 用	1,162,620	1,023,990	138,630
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	827,250	1,823,250	△ 996,000
減 価 償 却 費	55,449	57,317	△ 1,868
賞 与 引 当 金 繰 入 額	352,995	342,836	10,159
経 常 費 用 計	1,062,305,914	1,413,302,407	△ 350,996,493
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,685,090	△ 33,916,659	30,231,569
基本財産投資有価証券評価損益等	△ 44,489,866	△ 6,759,972	△ 37,729,894
評 価 損 益 等 計	△ 44,489,866	△ 6,759,972	△ 37,729,894
当 期 経 常 増 減 額	△ 48,174,956	△ 40,676,631	△ 7,498,325
2 . 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
固 定 資 産 除 却 損	5,294	0	5,294
経 常 外 費 用 計	5,294	0	5,294
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 5,294	0	△ 5,294
当期一般正味財産増減額	△ 48,180,250	△ 40,676,631	△ 7,503,619
一般正味財産期首残高	1,336,141,666	1,376,818,297	△ 40,676,631
一般正味財産期末残高	1,287,961,416	1,336,141,666	△ 48,180,250
II . 指定正味財産増減の部			
① 基 本 財 産 運 用 益	358,885,285	300,578,508	58,306,777
基 本 財 産 受 取 利 息	358,885,285	300,578,508	58,306,777
② 特 定 資 産 運 用 益	7,372,881	6,372,222	1,000,659
特 定 資 産 受 取 利 息	7,372,881	6,372,222	1,000,659
③ 受 取 寄 付 金	498,604,210	556,611,125	△ 58,006,915
受 取 寄 付 金	498,604,210	556,611,125	△ 58,006,915
④ 基 本 財 産 収 益	16,526,000	20,802,000	△ 4,276,000
⑤ 基本財産投資有価証券償還損益等	0	30,420,000	△ 30,420,000
⑥ 基本財産投資有価証券評価損益等	△ 910,760,834	△ 327,500,928	△ 583,259,906
⑦ 特定資産投資有価証券評価損益等	△ 1,550,000	△ 1,500,000	△ 50,000
⑧ 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 996,581,449	△ 1,312,728,046	316,146,597
当期指定正味財産増減額	△ 1,027,503,907	△ 726,945,119	△ 300,558,788
指定正味財産期首残高	21,329,308,689	22,056,253,808	△ 726,945,119
指定正味財産期末残高	20,301,804,782	21,329,308,689	△ 1,027,503,907
III . 正味財産期末残高	21,589,766,198	22,665,450,355	△ 1,075,684,157

正味財産増減計算書内訳表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(第 10 年 度)

(単位：円)

科 目	実施事業等会計					その他会計				法人会計	合計
	漁業振興事業	救済事業	被害処理 対策事業	広報普及事業	小計	操業安全等に 関する事業	東京湾漁業整備 対策事業	その他事業	小計		
I. 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
①基本財産運用益	323,733,933	2,774,384	0	0	326,508,317	193,526,985	5,260,040	0	198,787,025	36,686,281	561,981,623
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,686,281	36,686,281
指定正味財産からの振替額	323,733,933	2,774,384	0	0	326,508,317	193,526,985	5,260,040	0	198,787,025	0	525,295,342
②特定資産運用益	4,517,224	0	0	0	4,517,224	922,980	0	0	922,980	1,229,148	6,669,352
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,229,148	1,229,148
指定正味財産からの振替額	4,517,224	0	0	0	4,517,224	922,980	0	0	922,980	0	5,440,204
③受取補助金等	948,000	0	0	733,000	1,681,000	1,169,000	0	0	1,169,000	0	2,850,000
受取助成金	948,000	0	0	733,000	1,681,000	1,169,000	0	0	1,169,000	0	2,850,000
④受取寄付金	427,925,468	0	0	0	427,925,468	37,920,435	0	0	37,920,435	2,506,000	468,351,903
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,506,000	2,506,000
指定正味財産からの振替額	427,925,468	0	0	0	427,925,468	37,920,435	0	0	37,920,435	0	465,845,903
⑤基本財産収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産からの振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦雑収益	14,250,000	0	0	0	14,250,000	750,000	0	0	750,000	3,767,946	18,767,946
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	152,314	152,314
雑収益	14,250,000	0	0	0	14,250,000	750,000	0	0	750,000	3,615,632	18,615,632
経常収益計	771,374,625	2,774,384	0	733,000	774,882,009	234,289,400	5,260,040	0	239,549,440	44,189,375	1,058,620,824
(2) 経常費用											
①事業費	772,122,195	6,155,122	12,615,657	3,653,768	794,546,742	221,469,669	10,236,496	4,075,602	235,781,767		1,030,328,509
助成金	711,943,138	2,011,892	0	0	713,955,030	203,741,220	8,000,000	0	211,741,220		925,696,250
役員報酬	4,255,800	264,900	2,155,200	264,900	6,940,800	264,900	248,520	253,980	767,400		7,708,200
給料手当	8,829,524	1,471,587	5,886,349	1,471,587	17,659,047	1,471,587	588,635	882,953	2,943,175		20,602,222
役員退職慰労金	276,000	46,000	184,000	46,000	552,000	46,000	18,400	27,600	92,000		644,000
法定福利費	2,229,027	371,505	1,486,018	371,505	4,458,055	371,505	148,602	222,902	743,009		5,201,064
旅費交通費	0	0	41,110	0	41,110	527,486	0	8,950	536,436		577,546
通信運搬費	112,633	18,772	75,089	187,552	394,046	369,220	7,509	11,263	387,992		782,038
図書印刷費	72,035	12,006	88,023	581,256	753,320	332,006	4,802	127,204	464,012		1,217,332
消耗品費	0	0	40,000	66,000	106,000	40,000	0	21,000	61,000		167,000
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	38,772	38,772		38,772
租税公課	40,414,234	1,293,492	0	0	41,707,726	13,640,777	954,040	0	14,594,817		56,302,543
負担金	0	0	0	0	0	0	0	2,082,000	2,082,000		2,082,000
事務所費	1,528,478	254,746	1,018,985	254,746	3,056,955	254,746	101,899	152,848	509,493		3,566,448
修繕費	21,450	3,575	14,300	3,575	42,900	3,575	1,430	2,145	7,150		50,050
雑費	41,560	6,927	27,706	6,927	83,120	6,927	2,771	4,155	13,853		96,973
退職給付費用	1,162,620	193,770	775,080	193,770	2,325,240	193,770	77,508	116,262	387,540		2,712,780
役員退職慰労引当金繰入額	827,250	137,875	551,500	137,875	1,654,500	137,875	55,150	82,725	275,750		1,930,250
減価償却費	55,450	9,242	36,967	9,242	110,901	9,242	3,697	5,544	18,483		129,384
賞与引当金繰入額	352,996	58,833	235,330	58,833	705,992	58,833	23,533	35,299	117,665		823,657
②管理費										31,977,405	31,977,405
役員報酬										5,557,800	5,557,800
給料手当										8,829,524	8,829,524
役員退職慰労金										276,000	276,000
法定福利費										2,229,026	2,229,026
旅費交通費										717,960	717,960
会議費										205,573	205,573
通信運搬費										112,633	112,633
図書印刷費										72,035	72,035
消耗品費										40,058	40,058
渉外費										40,000	40,000
租税公課										5,938,079	5,938,079
負担金										90,200	90,200
事務所費										1,528,478	1,528,478
賃借料										797,088	797,088
修繕費										21,450	21,450
雑費										41,559	41,559
監査報酬										2,200,000	2,200,000
委託費										881,628	881,628
退職給付費用										1,162,620	1,162,620
役員退職慰労引当金繰入額										827,250	827,250
減価償却費										55,449	55,449
賞与引当金繰入額										352,995	352,995
経常費用計	772,122,195	6,155,122	12,615,657	3,653,768	794,546,742	221,469,669	10,236,496	4,075,602	235,781,767	31,977,405	1,062,305,914
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 747,570	△ 3,380,738	△ 12,615,657	△ 2,920,768	△ 19,664,733	12,819,731	△ 4,976,456	△ 4,075,602	3,767,673	12,211,970	△ 3,685,090
基本財産投資有価証券評価損益等										△ 44,489,866	△ 44,489,866
評価損益等計										△ 44,489,866	△ 44,489,866
当期経常増減額	△ 747,570	△ 3,380,738	△ 12,615,657	△ 2,920,768	△ 19,664,733	12,819,731	△ 4,976,456	△ 4,075,602	3,767,673	△ 32,277,896	△ 48,174,956
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計											
(2) 経常外費用											
固定資産除却損										5,294	5,294
経常外費用計										5,294	5,294
当期経常外増減額										△ 5,294	△ 5,294
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 747,570	△ 3,380,738	△ 12,615,657	△ 2,920,768	△ 19,664,733	12,819,731	△ 4,976,456	△ 4,075,602	3,767,673	△ 32,283,190	△ 48,180,250
他会計振替額	747,570	3,380,738	12,615,657	2,920,768	19,664,733	△ 12,819,731	4,976,456	4,075,602	△ 3,767,673	△ 15,897,060	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 48,180,250	△ 48,180,250
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	19,623,000	0	0	19,623,000	1,316,518,666	1,336,141,666
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	19,623,000	0	0	19,623,000	1,268,338,416	1,287,961,416

正味財産増減計算書内訳表
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)
(第 10 年 度)

(単位：円)

科 目	実施事業等会計					その他会計				法人会計	合計
	漁業振興事業	救済事業	被害処理 対策事業	広報普及事業	小計	操業安全等に 関する事業	東京湾漁業整備 対策事業	その他事業	小計		
Ⅱ. 指定正味財産増減の部											
①基本財産運用益	221,153,195	7,119,378	0	0	228,272,573	125,273,178	5,339,534	0	130,612,712	0	358,885,285
基本財産受取利息	221,153,195	7,119,378	0	0	228,272,573	125,273,178	5,339,534	0	130,612,712	0	358,885,285
②特定資産運用益	5,306,987	142,566	0	0	5,449,553	1,923,328	0	0	1,923,328	0	7,372,881
特定資産受取利息	5,306,987	142,566	0	0	5,449,553	1,923,328	0	0	1,923,328	0	7,372,881
③受取寄付金	414,538,390	0	0	0	414,538,390	84,065,820	0	0	84,065,820	0	498,604,210
受取寄付金	414,538,390	0	0	0	414,538,390	84,065,820	0	0	84,065,820	0	498,604,210
④基本財産収益	15,699,700	0	0	0	15,699,700	826,300	0	0	826,300	0	16,526,000
⑤基本財産投資有価証券償還損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥基本財産投資有価証券評価損益等	△ 652,281,971	△ 20,971,808	0	0	△ 673,253,779	△ 221,778,199	△ 15,728,856	0	△ 237,507,055	0	△ 910,760,834
⑦運用財産投資有価証券評価損益等	△ 1,472,500	0	0	0	△ 1,472,500	△ 77,500	0	0	△ 77,500	0	△ 1,550,000
⑧一般正味財産への振替額	△ 756,176,625	△ 2,774,384	0	0	△ 758,951,009	△ 232,370,400	△ 5,260,040	0	△ 237,630,440	0	△ 996,581,449
当期指定正味財産増減額	△ 753,232,824	△ 16,484,248	0	0	△ 769,717,072	△ 242,137,473	△ 15,649,362	0	△ 257,786,835	0	△ 1,027,503,907
指定正味財産期首残高	15,114,902,393	526,680,905	0	0	15,641,583,298	5,231,186,839	308,208,279	0	5,539,395,118	148,330,273	21,329,308,689
指定正味財産期末残高	14,361,669,569	510,196,657	0	0	14,871,866,226	4,989,049,366	292,558,917	0	5,281,608,283	148,330,273	20,301,804,782
Ⅲ. 正味財産期末残高	14,361,669,569	510,196,657	0	0	14,871,866,226	5,008,672,366	292,558,917	0	5,301,231,283	1,416,668,689	21,589,766,198

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什 器 備 品 定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金 期末退職手当の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金 期末役員退職慰労金の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基 本 財 産 運 用 預 金	3,198,307,000	616,526,000	699,931,000	3,114,902,000
基本財産投資有価証券	15,639,006,800	999,931,000	1,855,250,700	14,783,687,100
小 計	18,837,313,800	1,616,457,000	2,555,181,700	17,898,589,100
特定資産				
減 価 償 却 引 当 資 産	5,190,903	184,833	100,581	5,275,155
退 職 給 付 引 当 資 産	17,754,700	3,875,400	0	21,630,100
役員退職慰労引当資産	18,910,000	2,757,500	9,430,000	12,237,500
支 払 準 備 積 立 資 産	3,592,964,302	448,073,522	580,052,079	3,460,985,745
小 計	3,634,819,905	454,891,255	589,582,660	3,500,128,500
合 計	22,472,133,705	2,071,348,255	3,144,764,360	21,398,717,600

（注）基本財産投資有価証券の当期減少額は基本財産投資有価証券評価損955,250,700円を含んでいる。

（注）支払準備積立資産の当期減少額は特定資産投資有価証券評価損1,550,000円を含んでいる。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産運用預金	3,114,902,000	(3,100,702,000)	(14,200,000)	(0)
基本財産投資有価証券	14,783,687,100	(13,878,165,544)	(905,521,556)	(0)
小 計	17,898,589,100	(16,978,867,544)	(919,721,556)	(0)
特定資産				
減価償却引当資産	5,275,155	(0)	(5,275,155)	(0)
退職給付引当資産	21,630,100	(0)	(0)	(21,630,100)
役員退職慰労引当資産	12,237,500	(0)	(0)	(12,237,500)
支払準備積立資産	3,460,985,745	(3,120,920,745)	(340,065,000)	(0)
小 計	3,500,128,500	(3,120,920,745)	(345,340,155)	(33,867,600)
合 計	21,398,717,600	(20,099,788,289)	(1,265,061,711)	(33,867,600)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	6,616,830	5,275,155	1,341,675

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
令和4年度漁業操業安全対策事業給付金	(一財)中央漁業操業安全協会	0	2,850,000	2,850,000	0	—
合 計		0	2,850,000	2,850,000	0	—

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	

内 容	金 額
基本財産運用益	525, 295, 342
特定資産運用益	5, 440, 204
受取寄付金	465, 845, 903
合 計	996, 581, 449

7. 指定正味財産に対応する現金預金及び未収収益について

現金、決済用普通預金、普通預金及び定期預金のうち147, 879, 912円と、未収収益のうち54, 136, 581円は、指定正味財産に対応するものである。

8. 指定正味財産の事業別内訳

指定正味財産の事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	当期末残高
東京湾漁業整備対策事業	300, 047, 185
漁 業 振 興 事 業	19, 342, 060, 377
救 済 事 業	530, 249, 350
外 房 漁 協 対 策 基 金	219, 977, 285
漁 業 協 力 費	240, 482, 460
一般事業・管理費（基本財産）	90, 000, 000
未 収 収 益	54, 136, 581
特定資産投資有価証券評価益等	7, 130, 000
基本財産投資有価証券評価益	△ 482, 278, 456
指定正味財産合計	20, 301, 804, 782

(注) 未収収益及び基本財産投資有価証券評価益については、事業別の残高に配賦していない。

9. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当基金は、「一般財団法人 千葉県漁業振興基金 資産運用規程」に基づき、資産の運用を行っている。

運用に際しては、(1)安全性(信用性)、(2)収益性、(3)市場性(換金性)に十分留意し、金融商品の種類、金融機関または発行体、運用期間等のポートフォリオを勘案して、資産の分散運用を図っている。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当基金は、「資産運用規程」に定める商品を対象として運用を行っている。

短期的運用は、元本の安全性、換金性を重視して、主として定期預金を、また、中長期的運用は、収益性を重視し、リスクを十分認識したうえで、主として債券を対象としている。

債券のリスクとしては、発行体の信用リスクの他、為替・金利の変動リスク、流動性リスク等があると認識している。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

債券等の運用(投資)は、投資目標総額を定め、その範囲内での運用を行っている。

また、仕組債については、運用限度額を別に定め、その範囲内で運用を行っている。

なお、債券等の投資実績については、適宜、理事会、評議員会に報告している。

信用リスクについては、格付けによるチェックを実施している。また、定期的に時価や発行体の格付け、財務状況等を把握し、継続的なモニタリングにより、資産の保全を図っている。

なお、格付け、時価については、それぞれ、日次、月次でのチェック、モニタリングを行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金	99,444	99,444	0
(2) 当座預金	0	0	0
(3) 決済用普通預金	41,486,309	41,486,309	0
(4) 普通預金	22,436,185	22,436,185	0
(5) 定期預金	100,000,000	100,000,000	0
(6) 基本財産運用預金	3,114,902,000	3,102,523,842	△ 12,378,158
(7) 基本財産投資有価証券	14,783,687,100	14,783,687,100	0
① 其他有価証券	14,783,687,100	14,783,687,100	0
(8) 減価償却引当資産	5,275,155	5,275,155	0
① 決済用普通預金	5,275,155	5,275,155	0
(9) 退職給付引当資産	21,630,100	21,630,100	0
① 定期預金	21,630,100	21,630,100	0
(10) 役員退職慰労引当資産	12,237,500	12,237,500	0
① 定期預金	12,237,500	12,237,500	0
(11) 支払準備積立資産	3,460,985,745	3,460,985,745	0
① 定期預金	2,961,235,745	2,961,235,745	0
② 決済用普通預金	0	0	0
③ 投資有価証券	499,750,000	499,750,000	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金、当座預金、決済用普通預金、普通預金及び定期預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

② 基本財産運用預金並びに、減価償却引当資産、退職給付引当資産、役員退職慰労引当資産及び支払準備積立資産

満期のない預金及び満期日が期末日から1年以内である預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

満期のある預金のうち、満期日が期末日から1年超の預金(デリバティブ内包型預金)については、取引金融機関から提示された価格によっている。

③ 基本財産投資有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりである。

イ. その他有価証券の当期中の償還額は900,000,000円である。また、その他有価証券における種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)国債、地方債	3,392,376,000	3,712,554,000	320,178,000
	(2)社債	2,194,117,000	2,310,729,700	116,612,700
	(3)外債	1,085,680,000	1,128,186,000	42,506,000
	小 計	6,672,173,000	7,151,469,700	479,296,700
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)国債、地方債	0	0	0
	(2)社債	2,594,140,000	2,362,419,600	△ 231,720,400
	(3)外債	6,099,931,000	5,269,797,800	△ 830,133,200
	小 計	8,694,071,000	7,632,217,400	△ 1,061,853,600
合 計		15,366,244,000	14,783,687,100	△ 582,556,900

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の期末日後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
当座預金	0	0	0	0
決済用普通預金	41,486,309	0	0	0
普通預金	22,436,185	0	0	0
定期預金	100,000,000	0	0	0
基本財産運用預金	2,814,902,000	0	300,000,000	0
基本財産投資有価証券				
①その他有価証券のうち満期があるもの	299,220,000	1,558,286,000	2,866,068,500	10,060,112,600
減価償却引当資産	5,275,155	0	0	0

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
退職給付引当資産	21,630,100	0	0	0
役員退職慰労引当資産	12,237,500	0	0	0
支払準備積立資産	3,460,985,745	0	0	0
合 計	6,778,172,994	1,558,286,000	3,166,068,500	10,060,112,600

附属明細書

第 10 年度

(令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで)

一般財団法人 千葉県漁業振興基金

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に同様の情報を開示しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	1, 142, 788	1, 176, 652	1, 142, 788	0	1, 176, 652
退職給付引当金	17, 754, 700	3, 875, 400	0	0	21, 630, 100
役員退職慰労引当金	18, 910, 000	2, 757, 500	9, 430, 000	0	12, 237, 500

財 産 目 録

令和 5 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 現 金 手 許 有 高	99,444		
決 済 用 普 通 預 金 東 日 本 信 漁 連 本 店	41,486,309		
普 通 預 金 千 葉 銀 行 本 店	4,304,195		
三 井 住 友 信 託 銀 行 本 店	18,131,990		
定 期 預 金 東 日 本 信 漁 連 本 店	100,000,000		
未 収 収 益	60,540,730		
流 動 資 産 合 計		224,562,668	
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産 運 用 預 金 東 日 本 信 漁 連 本 店	2,814,902,000		
三 井 住 友 信 託 銀 行 本 店	300,000,000		
小 計	3,114,902,000		
基 本 財 産 投 資 有 価 証 券			
(その他有価証券) 国債(額面8億円)	887,248,500		
地方債(額面19億円)	2,058,415,500		
社債(額面48億円)	4,673,149,300		
円貨建外債(額面8億円)	776,930,000		
円建外債 (額面64億円)	5,621,053,800		
財投機関債 (額面7億円)	766,890,000		
小 計	14,783,687,100		
基 本 財 産 合 計	17,898,589,100		

(単位：円)

科 目	金 額		
(2) 特定資産			
減価償却引当資産 東日本信漁連決済用普通預金	5,275,155		
退職給付引当資産 東日本信漁連定期預金	21,630,100		
役員退職慰労引当資産 東日本信漁連定期預金	12,237,500		
支払準備積立資産 東日本信漁連定期預金	2,961,235,745		
円貨建外債（額面5億円）	499,750,000		
特定資産合計	3,500,128,500		
(3) その他固定資産			
什器備品 書庫他 計28点	1,341,675		
差入保証金 千葉県水産会館保証金	287,000		
その他固定資産合計	1,628,675		
固定資産合計		21,400,346,275	
資 産 合 計			21,624,908,943
Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金			
健康保険料	36,549		
厚生年金保険料	61,944		
賞与引当金	1,176,652		
流動負債合計		1,275,145	
2. 固定負債			
退職給付引当金	21,630,100		
役員退職慰労引当金	12,237,500		
固定負債合計		33,867,600	
負債合計			35,142,745
正味財産			21,589,766,198

収 支 計 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(第 10 年 度)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I . 事業活動収支の部				
1 . 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	392,441,000	395,931,502	△ 3,490,502	
① 基本財産利息収入	392,441,000	395,931,502	△ 3,490,502	
(2) 特定資産運用収入	8,556,000	8,831,405	△ 275,405	
① 特定資産利息収入	8,556,000	8,831,405	△ 275,405	
(3) 補助金等収入	3,700,000	2,850,000	850,000	
① 助成金収入	3,700,000	2,850,000	850,000	
(4) 負担金収入	0	0	0	
(5) 寄付金収入	500,369,000	501,110,210	△ 741,210	
(6) 雑収入	18,650,000	18,803,288	△ 153,288	
① 受取利息収入	150,000	187,656	△ 37,656	
② 雑収入	18,500,000	18,615,632	△ 115,632	
(7) 基本財産収入	16,526,000	16,526,000	0	
事業活動収入合計 a	940,242,000	944,052,405	△ 3,810,405	
2 . 事業活動支出				
(1) 広報普及事業費支出	4,932,000	2,977,392	1,954,608	
① 広報普及事業費支出	1,082,000	804,030	277,970	
② 研修事業費支出	1,245,000	26,590	1,218,410	
③ 漁政活動事業費支出	2,605,000	2,146,772	458,228	
(2) 調査研究事業費支出	593,000	32,360	560,640	
① 研究検討会事業費支出	137,000	14,360	122,640	
② 視察調査事業費支出	456,000	18,000	438,000	
(3) 被害処理対策事業費支出	1,286,000	186,110	1,099,890	
① 被害処理対策事業費支出	793,000	121,110	671,890	
② 審査委員会費支出	493,000	65,000	428,000	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
(4) 東京湾漁業整備対策 事業費支出	8,945,000	8,954,040	△ 9,040	
1) 東京湾漁業整備対策 事業費支出	8,000,000	8,000,000	0	
2) 租 税 公 課 支 出	945,000	954,040	△ 9,040	
(5) 漁業振興事業費支出	1,008,144,000	970,977,303	37,166,697	
1) 漁業振興事業費支出	954,653,000	916,922,292	37,730,708	
2) 租 税 公 課 支 出	53,491,000	54,055,011	△ 564,011	
① のり振興事業費支出	195,300,000	192,057,358	3,242,642	
のり振興事業費支出	179,603,000	176,204,611	3,398,389	
租 税 公 課 支 出	15,697,000	15,852,747	△ 155,747	
② 貝類振興事業費支出	109,124,000	96,934,057	12,189,943	
貝類振興事業費支出	94,148,000	81,809,077	12,338,923	
租 税 公 課 支 出	14,976,000	15,124,980	△ 148,980	
③ 内湾漁船振興事業費支出	101,332,000	99,165,542	2,166,458	
内湾漁船振興事業費支出	89,017,000	86,731,900	2,285,100	
租 税 公 課 支 出	12,315,000	12,433,642	△ 118,642	
④ 東京湾漁協整備事業費支出	319,924,000	331,448,455	△ 11,524,455	
東京湾漁協整備事業費支出	319,681,000	331,161,000	△ 11,480,000	
租 税 公 課 支 出	243,000	287,455	△ 44,455	
⑤ 内房漁業振興事業費支出	28,400,000	25,848,563	2,551,437	
内房漁業振興事業費支出	24,134,000	21,540,000	2,594,000	
租 税 公 課 支 出	4,266,000	4,308,563	△ 42,563	
⑥ 地域特性緊急対応事業費支出	265,000	267,131	△ 2,131	
地域特性緊急対応事業費支出	0	0	0	
租 税 公 課 支 出	265,000	267,131	△ 2,131	
⑦ 濔整備事業費支出	13,585,000	13,597,053	△ 12,053	
濔整備事業費支出	12,325,000	12,325,000	0	
租 税 公 課 支 出	1,260,000	1,272,053	△ 12,053	
⑧ 東京湾事業推進費支出	1,804,000	1,155,972	648,028	
東京湾事業推進費支出	1,800,000	1,151,465	648,535	
租 税 公 課 支 出	4,000	4,507	△ 507	
⑨ 地域特別振興事業費支出	36,284,000	38,499,093	△ 2,215,093	
地域特別振興事業費支出	34,080,000	36,273,000	△ 2,193,000	
租 税 公 課 支 出	2,204,000	2,226,093	△ 22,093	
⑩ 外房漁業振興事業費支出	33,387,000	33,057,983	329,017	
外房漁業振興事業費支出	31,689,000	31,343,150	345,850	
租 税 公 課 支 出	1,698,000	1,714,833	△ 16,833	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
⑪ 外房事業推進費支出	959,000	742,689	216,311	
外房事業推進費支出	959,000	742,689	216,311	
租 税 公 課 支 出	0	0	0	
⑫ 浅海漁場総合整備事業費支出	67,732,000	55,920,227	11,811,773	
浅海漁場総合整備事業費支出	67,217,000	55,405,400	11,811,600	
租 税 公 課 支 出	515,000	514,827	173	
⑬ 漁協経営基盤強化対策事業費支出	48,000	48,180	△ 180	
漁協経営基盤強化対策事業費支出	0	0	0	
租 税 公 課 支 出	48,000	48,180	△ 180	
⑭ 漁業者購入燃油費軽減対策事業費支出	100,000,000	82,235,000	17,765,000	
燃油高騰対策助成事業支出	100,000,000	82,235,000	17,765,000	
(6) 救 済 事 業 費 支 出	6,936,000	3,305,384	3,630,616	
① 漁業生産施設被害救済事業費支出	2,141,000	1,539,405	601,595	
漁業生産施設被害救済事業費支出	1,500,000	891,892	608,108	
租 税 公 課 支 出	641,000	647,513	△ 6,513	
② 漁場油濁被害救済事業費支出	645,000	645,979	△ 979	
漁場油濁被害救済事業費支出	0	0	0	
租 税 公 課 支 出	645,000	645,979	△ 979	
③ 衝突等救済対策事業費支出	3,150,000	900,000	2,250,000	
④ 衝突等漁業被害賠償対策事業費支出	1,000,000	220,000	780,000	
(7) 管 理 費 支 出	81,134,000	78,451,728	2,682,272	
① 人 件 費 支 出	63,285,000	61,620,624	1,664,376	
役 員 報 酬 支 出	14,120,000	13,266,000	854,000	
給 料 手 当 支 出	30,815,000	30,574,534	240,466	
役員退職慰労金支出	10,350,000	10,350,000	0	
退 職 手 当 支 出	0	0	0	
法 定 福 利 費 支 出	8,000,000	7,430,090	569,910	
② 旅 費 交 通 費 支 出	1,000,000	717,960	282,040	
旅 費 交 通 費 支 出	1,000,000	717,960	282,040	
③ 会 議 費 支 出	330,000	205,573	124,427	
会 議 費 支 出	330,000	205,573	124,427	
委 員 手 当	0	0	0	
④ 運 営 事 務 費 支 出	16,519,000	15,907,571	611,429	
通 信 運 搬 費 支 出	400,000	375,443	24,557	
図 書 印 刷 費 支 出	400,000	240,117	159,883	
消 耗 品 費 支 出	150,000	40,058	109,942	
渉 外 費 支 出	200,000	40,000	160,000	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
租 税 公 課 支 出	5,887,000	5,938,079	△ 51,079	
負 担 金 支 出	100,000	90,200	9,800	
事 務 所 費 支 出	5,100,000	5,094,926	5,074	
消 耗 什 器 備 品 支 出	50,000	0	50,000	
修 繕 費 支 出	100,000	71,500	28,500	
賃 借 料 支 出	800,000	797,088	2,912	
支 払 手 数 料 支 出	0	0	0	
雑 支 出	250,000	138,532	111,468	
監 査 報 酬 支 出	2,200,000	2,200,000	0	
委 託 費 支 出	882,000	881,628	372	
事業活動支出合計 b	1,111,970,000	1,064,884,317	47,085,683	
事業活動収支差額A=a-b	△ 171,728,000	△ 120,831,912	△ 50,896,088	
Ⅱ . 投資活動収支の部				
1 . 投資活動収入				
(1) 基本財産運用預金取崩収入	900,000,000	900,000,000	0	
(2) 基本財産投資有価証券 償 還 収 入	900,000,000	900,000,000	0	
(3) 基本財産投資有価証券 売 却 収 入	0	0	0	
(4) 特 定 資 産 取 崩 収 入	777,684,000	588,032,660	189,651,340	
① 退 職 給 付 引 当 資 産 取 崩 収 入	0	0	0	
② 役 員 退 職 慰 労 引 当 資 産 取 崩 収 入	9,430,000	9,430,000	0	
③ 什 器 備 品 減 価 償 却 引 当 資 産 取 崩 収 入	101,000	100,581	419	
④ 支 払 準 備 積 立 資 産 取 崩 収 入	768,153,000	578,502,079	189,650,921	
(5) 投資有価証券償還収入	200,000,000	200,000,000	0	
投資活動収入合計 c	2,777,684,000	2,588,032,660	189,651,340	
2 . 投資活動支出				
(1) 基本財産運用支出	1,816,526,000	1,816,526,000	0	
① 基本財産運用預金支出	816,595,000	816,595,000	0	
② 基本財産投資有価証券 取 得 支 出	999,931,000	999,931,000	0	
③ 基本財産繰入金支出	0	0	0	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
(2) 特定資産取得支出	854,330,000	654,891,255	199,438,745	
① 退職給付引当資産取得支出	3,876,000	3,875,400	600	
② 役員退職慰労引当資産取得支出	2,758,000	2,757,500	500	
③ 什器備品減価償却引当資産取得支出	185,000	184,833	167	
④ 支払準備積立資産取得支出	647,511,000	448,073,522	199,437,478	
⑤ 特定資産投資有価証券取得支出	200,000,000	200,000,000	0	
(3) 固定資産取得支出	129,000	128,920	80	
① 什器備品取得支出	129,000	128,920	80	
② 投資有価証券取得支出	0	0	0	
③ 差入保証金支出	0	0	0	
投資活動支出合計 d	2,670,985,000	2,471,546,175	199,438,825	
投資活動収支差額B=c-d	106,699,000	116,486,485	△ 9,787,485	
Ⅲ . 財務活動収支の部				
1 . 財務活動収入				
財務活動収入合計 e	0	0	0	
2 . 財務活動支出				
財務活動支出合計 f	0	0	0	
財務活動収支差額C=e-f	0	0	0	
Ⅳ . 予 備 費 支 出	0	0	0	
当期収支差額 D = A + B + C	△ 65,029,000	△ 4,345,427	△ 60,683,573	
前期繰越収支差額 E	168,269,000	168,268,872	128	
次期繰越収支差額 F = D + E	103,240,000	163,923,445	△ 60,683,445	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、決済用普通預金、普通預金、定期預金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	74,426	99,444
決済用普通預金	44,448,718	41,486,309
普通預金	23,839,215	22,436,185
定期預金	100,000,000	100,000,000
合 計	168,362,359	164,021,938
預り金	93,487	98,493
合 計	93,487	98,493
次期繰越収支差額	168,268,872	163,923,445

独立監査人の監査報告書

令和5年5月12日

一般財団法人 千葉県漁業振興基金
理 事 会 御 中

佐々田 博 信 公認会計士事務所
千葉県 千葉市

公認会計士

佐々田 博 信



監査意見

私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定に基づく監査に準じて、一般財団法人千葉県漁業振興基金の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第10年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告、財産目録並びに収支計算書及び収支計算書に対する注記である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

監 査 報 告 書


一般財団法人 千葉県漁業振興基金監査規程第5条の規定に基づき、令和
5年5月23日 理事長より提出された令和4年度事業報告書、貸借対照表、
正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書の監査を行いました。

その内容は、適正なものと認めます。

令和 5 年 5 月 2 3 日

一般財団法人 千葉県漁業振興基金

監 事 磯 貝 秀 樹 


監 事 清 水 正 夫 

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

一般財団法人 千葉県漁業振興基金
理 事 長 佐 久 間 國 治 様

令和 5 年 5 月 23 日

一般財団法人 千葉県漁業振興基金

監 事 礒 貝 秀 樹 

監 事 清 水 正 夫 

私たち監事は、令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの事業年度の公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査意見

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

1. 令和4年度原因者不明漁場油濁被害概要

(令和5年3月31日現在)

[illegible]

(単位：円)

被 害 の 状 況	(公 財) 油 濁 機 構 の 救 済 状 況			備 考
	組 合 名	申 請 額	給 付 額	
な し				

2. 令和4年度漁業生産施設被害救済事業救済金交付実績

(令和3年9月1日～令和4年12月31日発生分)

1. 船舶によると推定される漁業生産施設被害

(単位：円)

組 合 名	漁 業 種 類	件数	被害者数	申 請 額	給 付 額
新木更津市	のり養殖	2	7	82,276	82,276
合 計		2	7	82,276	82,276

2. 海底障害物等によると推定される漁業生産施設被害

(単位：円)

組 合 名	漁 業 種 類	件数	被害者数	申 請 額	給 付 額
市 川 市	小型底曳網	1	1	478,345	250,000
船 橋 市	小型底曳網	9	9	369,416	369,416
富 津	さより船曳網	1	1	190,200	190,200
合 計		11	11	1,037,961	809,616

3. 業 種 別

(単位：円)

業 種 名	件 数	被害者数	申 請 額	給 付 額	備 考
小型底曳網	10	10	847,761	619,416	
のり養殖	2	7	82,276	82,276	
さより船曳網	1	1	190,200	190,200	
合 計	13	18	1,120,237	891,892	

4. 組 合 別

(単位：円)

組 合 名	件 数	被害者数	申 請 額	給 付 額	備 考
市 川 市	1	1	478,345	250,000	
船 橋 市	9	9	369,416	369,416	
新木更津市	2	7	82,276	82,276	
富 津	1	1	190,200	190,200	
合 計	13	18	1,120,237	891,892	

3. 令和4年度原因者判明の船舶等による漁業被害処理状況（当財団が関係したもの）

(令和5年3月31日現在)

[illegible]

(単位：円)

原因船舶等	交渉結果				備考
	種類	請求額	推定制限額	妥結額	
な	し				

4. 令和4年度漁業者救済事業救済金交付実績

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月31 日

区分	事業名 組合名	衝 突 等 救 難 対 策					
		遭難漁船遺族救済事業		遭難漁船乗組員等救済事業		遭難漁船救済事業	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
海 交 法 適 用 海 域 内							
	小 計	0	0	0	0	0	0
海 交 法 適 用 海 域 外	東 安 房	1	300,000				
	夷 隅 東 部	1	300,000				
	新 勝 浦 市	1	300,000				
	千葉県漁連						
	小 計	3	900,000	0	0	0	0
	合 計	3	900,000	0	0	0	0

(単位：円)

事業		衝突等漁業被害賠償対策事業				合計	
漁船乗組員障害救済事業		供託金助成事業		弁護士等費用助成事業			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	0	0	0	0	0	0
				1	220,000	1	220,000
						1	300,000
						1	300,000
						1	300,000
0	0	0	0	1	220,000	4	1,120,000
0	0	0	0	1	220,000	4	1,120,000

5. 令和4年度・令和3年度 油濁事故発生件数

令和4年度 (4. 4. 1～5. 3.31)

1. 発生件数

総 数	78	船舶	12	原因	判明	10
					不明	2
		陸上	66		判明	31
					不明	35

2. 原因者内訳

タンカー・貨物船	1
砂利・タグボート・漁船	2
その他の	38
不明	37

3. 発生水域

葛南及び東京湾北部	1
千葉港湾区域	1
木更津市地先漁場	0
木更津市港湾区域	5
富津地先漁場	2
富津岬以南・その他	69

4. 発見者

千葉県監視船	0
海上保安部・市町村	0
漁協・その他	78

5. 被害組合

_____	0 (総数)
-------	-----------

6. 発生月別

4月～6月	24
7月～9月	16
10月～12月	19
1月～3月	19

令和3年度 (3. 4. 1～4. 3.31)

1. 発生件数

総 数	79	船舶	12	原因	判明	5
					不明	7
		陸上	67		判明	35
					不明	32

2. 原因者内訳

タンカー・貨物船	1
砂利・タグボート・漁船	0
その他の	39
不明	39

3. 発生水域

葛南及び東京湾北部	1
千葉港湾区域	6
木更津市地先漁場	0
木更津市港湾区域	2
富津地先漁場	0
富津岬以南・その他	70

4. 発見者

千葉県監視船	0
海上保安部・市町村	5
漁協・その他	74

5. 被害組合

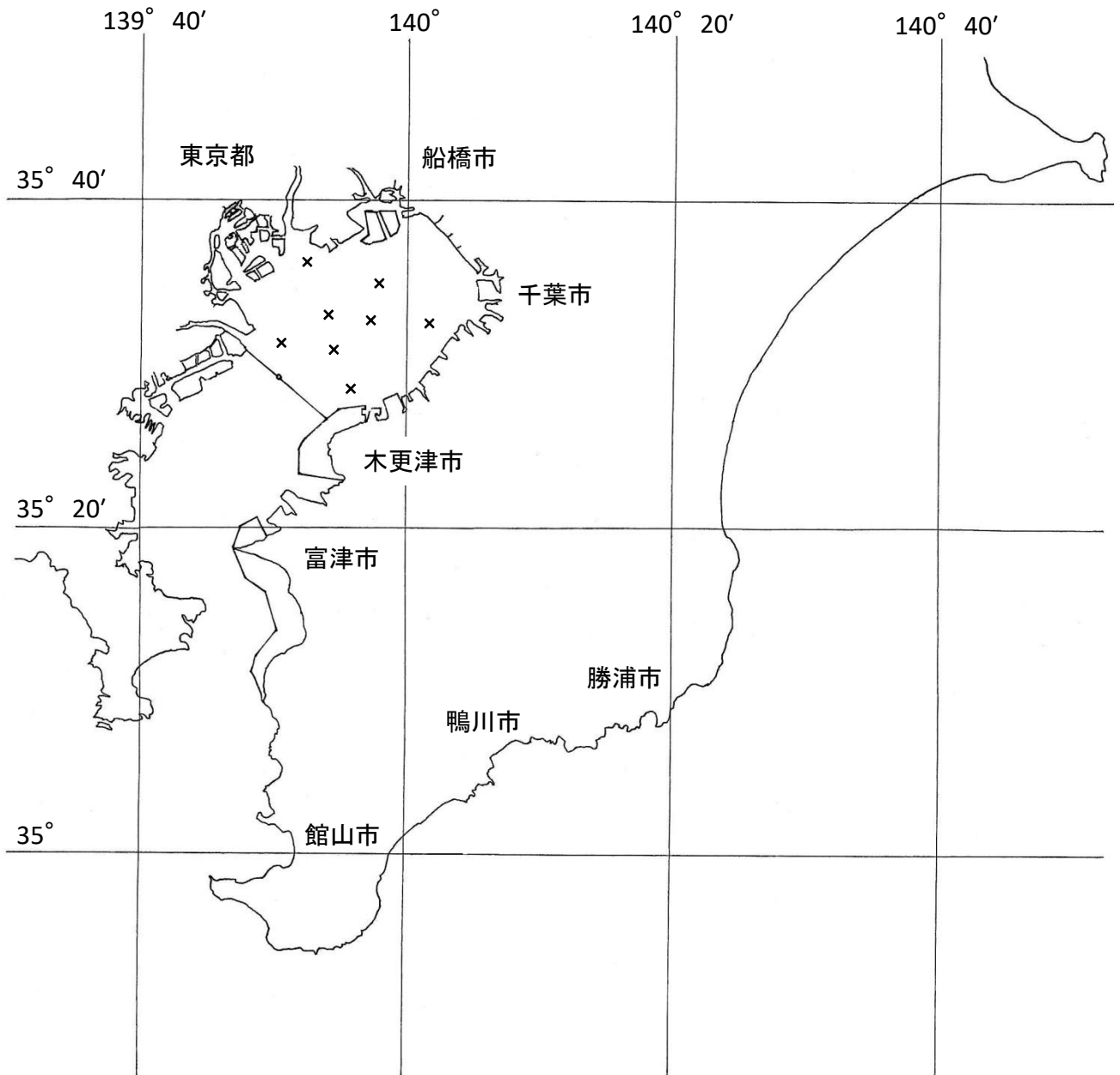
_____	0 (総数)
-------	-----------

6. 発生月別

4月～6月	25
7月～9月	21
10月～12月	20
1月～3月	13

6. 令和4年度 漁業被害発生位置図

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)



(原因者不明)海底障害物等による事故 × 8件

(原因者不明)船舶による事故 ○ 0 件

令和 5 年 度

(第 11 年 度)

事業計画書

(収支予算書)

一般財団法人 千葉県漁業振興基金

目 次

令和5年度事業計画書

I. 事業の実施計画

1. 広 報 普 及 事 業	1
2. 調 査 研 究 事 業	1
3. 被 害 処 理 対 策 事 業	1
4. 東 京 湾 漁 業 整 備 対 策 事 業	2
5. 漁 業 振 興 事 業	2
6. 救 済 事 業	3

II. 収支予算書

1. 事 業 活 動 収 支 の 部	4
2. 投 資 活 動 収 支 の 部	7
3. 財 務 活 動 収 支 の 部	8

令和5年度（第11年度）事業計画書

【 自 令 和 5 年 4 月 1 日
至 令 和 6 年 3 月 3 1 日 】

I. 事業の実施計画

本県漁業の振興発展に寄与するため、漁業振興の積極的な推進、漁協・漁業経営の安定、漁業操業の安全確保、漁業被害処理及び救済等に関し、次の事業を実施する。

1. 広報普及事業（予算額 3,564,000 円）

(1) 広報普及事業（予算額 800,000 円）

ア. 漁場の汚染防止、監視の徹底、漁業被害処理の迅速化等を図るため、ポスター類の印刷物を刊行配布し、関係者の協力要請活動を行う。

イ. 海底障害物によると推定される漁業生産施設の被害発生状況等の情報を各関係漁船に提供して、漁業操業の事故再発防止活動を行う。

(2) 研修事業（予算額 273,000 円）

ア. 漁業振興事業、被害処理対策事業及び救済事業等の実施に係る「漁協事務担当者」を対象に、研修会を行う。

(3) 漁政活動事業（予算額 2,491,000 円）

漁場環境の維持保全、漁業操業の安全確保等共通の課題については、関係団体等と協調し、連帯して諸活動を展開する。

2. 調査研究事業（予算額 451,000 円）

(1) 研究検討会事業（予算額 88,000 円）

海洋汚染の防止、漁業環境維持保全、海上交通、漁業操業の安全確保、漁業資源の維持培養、漁業経営の安定、漁業被害処理等に関し必要な調査検討を行う。

(2) 視察調査事業（予算額 363,000 円）

当基金の円滑な運営の確保及び事業の適切な推進を図るため、必要な視察調査を行う。

3. 被害処理対策事業（予算額 715,000 円）

(1) 被害処理対策事業（予算額 495,000 円）

漁場における油濁被害、汚排水等水質汚染被害並びに衝突、漁具被害、漁場侵入事故等の被害が生じた場合、事故情報の収集連絡、被害確認調査の協力指導、原因者特定の協力、被・加害者当事者間の交渉斡旋調停等被害処理に対応する。

(2) **審査委員会**（予算額 220,000 円）

原因者が特定できない漁具等生産施設被害事故に関しては、適切な救済金交付を実施するため「漁業生産施設被害等認定審査委員会」を開催して被害額の認定を行う。（年3回）

4. **東京湾漁業整備対策事業**（予算額 8,813,000 円）

(1) **東京湾漁業整備対策事業**（予算額 8,813,000 円）

東京湾漁業振興事業計画の施策樹立を行う、漁業振興策定委員会、事業推進等の実施に要する経費に対し助成を行う。

5. **漁業振興事業**（予算額 1,156,882,000 円）

(1) **のり振興事業**（予算額 192,264,000 円）

のり漁場の保全・管理の徹底、生産性の向上、流通・販売の近代化等を図る事業に要する経費に対し助成等を行う。

(2) **貝類振興事業**（予算額 92,893,000 円）

貝類資源の維持・増大、漁場環境の保全・回復、漁場管理の強化等を図る事業に要する経費に対し助成等を行う。

(3) **内湾漁船振興事業**（予算額 90,492,000 円）

東京湾の水産資源の維持・増大、漁場環境の保全・回復、操業の安全確保、漁業経営の安定等を図る事業に要する経費に対し助成等を行う。

(4) **東京湾漁協整備事業**（予算額 500,190,000 円）

漁協施設等の漁業生産基盤の整備、貝類種苗放流による資源の増大、漁業経営の安定等を図る事業に要する経費に対し助成する。

(5) **内房漁業振興事業**（予算額 25,857,000 円）

内房海域の水産資源の増大、操業の安全確保、漁業経営の安定等を図る事業に要する経費に対し助成等を行う。

(6) **地域特性緊急対応事業**（予算額 16,927,000 円）

木更津地区における漁業協同組合等が、緊急に対応した事業に要する経費に対し助成する。

(7) **鰹整備事業**（予算額 6,512,000 円）

漁船の航路整備等の事業に要する経費に対し助成する。

(8) **東京湾事業推進費**（予算額 1,805,000 円）

東京湾漁業振興事業等に関する委員会を開催して当該事業の審議を図るとともに、事業主体を対象に事業推進等の指導を行う。

(9) **地域特別振興事業**（予算額 23,997,000 円）

関係漁協が実施する漁業振興等の事業に要する経費に対し助成する。

(10) **外房漁業振興事業**（予算額 78,305,000 円）

栽培漁業の推進、漁業無線局の運営、漁協女性部の活動等の事業に要する経費に対し助成する。

(11) **外房事業推進費**（予算額 900,000 円）

外房漁業振興施策の樹立と、その事業推進等を図るために要する経費に対して助成するほか、当基金の委員会の開催及び事業主体を対象に指導を行う。

(12) **浅海漁場総合整備事業費**（予算額 96,689,000 円）

浅海漁場総合整備事業に係る土砂投入監視、覆土事業に要する経費に対して助成する。

(13) **漁協経営基盤強化対策事業**（予算額 51,000 円）

千葉県漁協の安定的な経営基盤の確保と漁業者の持続的生産体制の維持を図るため、緊急に必要な支援措置が発生した場合、東日本信用漁業協同組合連合会及び組織再編等を行う沿海地区漁業協同組合への支援対策を行う。

(14) **漁業者購入燃油費軽減対策事業**（予算額 30,000,000 円）

原油価格の高騰が続いていることから、漁家経営の安定を図るため、漁業者が購入した燃油費に対し助成する。

6. 救済事業（予算額 20,970,000 円）

(1) **漁業生産施設被害救済事業**（予算額 13,431,000 円）

原因者が特定できない海底障害物、又は船舶による漁具被害・生産施設被害に対して救済金を交付する。

(2) **漁場油濁被害救済事業**（予算額 3,389,000 円）

原因者に支払能力が無い等のとき、のり漁場の油濁被害に対して救済金を交付する。

(3) **衝突等救難対策事業**（予算額 3,150,000 円）

漁業操業中の事故により、死亡又は行方不明となった漁業者の遺族、捜索・救助活動に出動した漁業者、漁船の船体損壊等に対し、見舞金又は救済金の交付を行う。

(4) **衝突等漁業被害賠償対策事業**（予算額 1,000,000 円）

船舶の衝突等（油の流出を含む。）による漁業被害に関し、漁業者が弁護士等に調査を依頼する場合、その調査に要する費用の一部助成を行う。

Ⅱ. 収 支 予 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(第 11 年 度)

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I . 事業活動収支の部			
1 . 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	344,185,000	392,441,000	△ 48,256,000
① 基本財産利息収入	344,185,000	392,441,000	△ 48,256,000
(2) 特定資産運用収入	6,133,000	8,556,000	△ 2,423,000
① 特定資産利息収入	6,133,000	8,556,000	△ 2,423,000
(3) 補助金等収入	3,850,000	3,700,000	150,000
① 助成金収入	3,850,000	3,700,000	150,000
(4) 負担金収入	0	0	0
(5) 寄付金収入	273,646,000	500,369,000	△ 226,723,000
(6) 雑収入	18,650,000	18,650,000	0
① 受取利息収入	150,000	150,000	0
② 雑収入	18,500,000	18,500,000	0
(7) 基本財産収入	16,526,000	16,526,000	0
事業活動収入合計 a	662,990,000	940,242,000	△ 277,252,000
2 . 事業活動支出			
(1) 広報普及事業費支出	3,564,000	4,932,000	△ 1,368,000
① 広報普及事業費支出	800,000	1,082,000	△ 282,000
② 研修事業費支出	273,000	1,245,000	△ 972,000
③ 漁政活動事業費支出	2,491,000	2,605,000	△ 114,000
(2) 調査研究事業費支出	451,000	593,000	△ 142,000
① 研究検討会事業費支出	88,000	137,000	△ 49,000
② 視察調査事業費支出	363,000	456,000	△ 93,000
(3) 被害処理対策事業費支出	715,000	1,286,000	△ 571,000
① 被害処理対策事業費支出	495,000	793,000	△ 298,000
② 審査委員会費支出	220,000	493,000	△ 273,000

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
(4) 東京湾漁業整備対策事業費支出	8,813,000	8,945,000	△ 132,000
① 東京湾漁業整備対策事業費支出	8,000,000	8,000,000	0
租 税 公 課 支 出	813,000	945,000	△ 132,000
(5) 漁業振興事業費支出	1,156,882,000	1,008,144,000	148,738,000
① のり振興事業費支出	192,264,000	195,300,000	△ 3,036,000
のり振興事業費支出	178,757,000	179,603,000	△ 846,000
租 税 公 課 支 出	13,507,000	15,697,000	△ 2,190,000
② 貝類振興事業費支出	92,893,000	109,124,000	△ 16,231,000
貝類振興事業費支出	80,000,000	94,148,000	△ 14,148,000
租 税 公 課 支 出	12,893,000	14,976,000	△ 2,083,000
③ 内湾漁船振興事業費支出	90,492,000	101,332,000	△ 10,840,000
内湾漁船振興事業費支出	80,000,000	89,017,000	△ 9,017,000
租 税 公 課 支 出	10,492,000	12,315,000	△ 1,823,000
④ 東京湾漁協整備事業費支出	500,190,000	319,924,000	180,266,000
東京湾漁協整備事業費支出	500,000,000	319,681,000	180,319,000
租 税 公 課 支 出	190,000	243,000	△ 53,000
⑤ 内房漁業振興事業費支出	25,857,000	28,400,000	△ 2,543,000
内房漁業振興事業費支出	22,133,000	24,134,000	△ 2,001,000
租 税 公 課 支 出	3,724,000	4,266,000	△ 542,000
⑥ 地域特性緊急対応事業費支出	16,927,000	265,000	16,662,000
地域特性緊急対応事業費支出	16,699,000	0	16,699,000
租 税 公 課 支 出	228,000	265,000	△ 37,000
⑦ 濔整備事業費支出	6,512,000	13,585,000	△ 7,073,000
濔整備事業費支出	5,428,000	12,325,000	△ 6,897,000
租 税 公 課 支 出	1,084,000	1,260,000	△ 176,000
⑧ 東京湾事業推進費支出	1,805,000	1,804,000	1,000
東京湾事業推進費支出	1,800,000	1,800,000	0
租 税 公 課 支 出	5,000	4,000	1,000
⑨ 地域特別振興事業費支出	23,997,000	36,284,000	△ 12,287,000
地域特別振興事業費支出	22,100,000	34,080,000	△ 11,980,000
租 税 公 課 支 出	1,897,000	2,204,000	△ 307,000
⑩ 外房漁業振興事業費支出	78,305,000	33,387,000	44,918,000
外房漁業振興事業費支出	76,702,000	31,689,000	45,013,000
租 税 公 課 支 出	1,603,000	1,698,000	△ 95,000

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
⑪ 外房事業推進費支出	900,000	959,000	△ 59,000
外房事業推進費支出	900,000	959,000	△ 59,000
⑫ 浅海漁場総合整備事業費支出	96,689,000	67,732,000	28,957,000
浅海漁場総合整備事業費支出	96,400,000	67,217,000	29,183,000
租 税 公 課 支 出	289,000	515,000	△ 226,000
⑬ 漁協経営基盤強化対策事業費支出	51,000	48,000	3,000
漁協経営基盤強化対策事業費支出	0	0	0
租 税 公 課 支 出	51,000	48,000	3,000
⑭ 漁業者購入燃油費軽減対策事業費支出	30,000,000	100,000,000	△ 70,000,000
燃油高騰対策助成事業費支出	30,000,000	100,000,000	△ 70,000,000
(6) 救 済 事 業 費 支 出	20,970,000	6,936,000	14,034,000
① 漁業生産施設被害救済事業費支出	13,431,000	2,141,000	11,290,000
漁業生産施設被害救済事業費支出	12,878,000	1,500,000	11,378,000
租 税 公 課 支 出	553,000	641,000	△ 88,000
② 漁場油濁被害救済事業費支出	3,389,000	645,000	2,744,000
漁場油濁被害救済事業費支出	2,831,000	0	2,831,000
租 税 公 課 支 出	558,000	645,000	△ 87,000
③ 衝突等救済対策事業費支出	3,150,000	3,150,000	0
④ 衝突等漁業被害賠償対策事業費支出	1,000,000	1,000,000	0
(7) 管 理 費 支 出	75,133,000	81,134,000	△ 6,001,000
① 人 件 費 支 出	57,628,000	63,285,000	△ 5,657,000
役 員 報 酬 支 出	11,400,000	14,120,000	△ 2,720,000
給 料 手 当 支 出	38,228,000	30,815,000	7,413,000
役員退職慰労金支出	0	10,350,000	△ 10,350,000
退 職 手 当 支 出	0	0	0
福 利 厚 生 費 支 出	8,000,000	8,000,000	0
② 旅 費 交 通 費 支 出	1,000,000	1,000,000	0
旅 費 交 通 費 支 出	1,000,000	1,000,000	0
③ 会 議 費 支 出	330,000	330,000	0
会 議 費 支 出	330,000	330,000	0
④ 運 営 事 務 費 支 出	16,175,000	16,519,000	△ 344,000
通 信 運 搬 費 支 出	400,000	400,000	0
図 書 印 刷 費 支 出	250,000	400,000	△ 150,000
消 耗 品 費 支 出	15,000	150,000	△ 135,000
渉 外 費 支 出	200,000	200,000	0

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
租 税 公 課 支 出	5,828,000	5,887,000	△ 59,000
負 担 金 支 出	100,000	100,000	0
事 務 所 費 支 出	5,100,000	5,100,000	0
消 耗 什 器 備 品 支 出	50,000	50,000	0
修 繕 費 支 出	100,000	100,000	0
賃 借 料 支 出	900,000	800,000	100,000
支 払 手 数 料 支 出	0	0	0
雑 支 出	150,000	250,000	△ 100,000
監 査 報 酬 支 出	2,200,000	2,200,000	0
委 託 費 支 出	882,000	882,000	0
事業活動支出合計 b	1,266,528,000	1,111,970,000	154,558,000
事業活動収支差額A=a-b	△ 603,538,000	△ 171,728,000	△ 431,810,000
Ⅱ . 投資活動収支の部			
1 . 投資活動収入			
(1) 基本財産運用預金取崩収入	600,000,000	900,000,000	△ 300,000,000
(2) 基本財産投資有価証券 償 還 収 入	300,000,000	900,000,000	△ 600,000,000
(3) 基本財産投資有価証券 売 却 収 入	0	0	0
(4) 特 定 資 産 取 崩 収 入	934,556,000	777,684,000	156,872,000
① 退 職 給 付 引 当 資 産 取 崩 収 入	0	0	0
② 役 員 退 職 慰 労 引 当 資 産 取 崩 収 入	0	9,430,000	△ 9,430,000
③ 什 器 備 品 減 価 償 却 引 当 資 産 取 崩 収 入	0	101,000	△ 101,000
④ 支 払 準 備 積 立 資 産 取 崩 収 入	934,556,000	768,153,000	166,403,000
(5) 特 定 資 産 投 資 有 価 証 券 償 還 収 入	500,000,000	200,000,000	300,000,000
投資活動収入合計 c	2,334,556,000	2,777,684,000	△ 443,128,000
2 . 投資活動支出			
(1) 基本財産運用支出	916,457,000	1,816,526,000	△ 900,069,000
① 基本財産運用預金支出	316,457,000	816,595,000	△ 500,138,000
② 基本財産投資有価証券 取 得 支 出	600,000,000	999,931,000	△ 399,931,000
③ 基本財産繰入金支出	0	0	0

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
(2) 特定資産取得支出	749,835,000	854,330,000	△ 104,495,000
① 退職給付引当資産取得支出	3,453,000	3,876,000	△ 423,000
② 役員退職慰労引当資産取得支出	2,560,000	2,758,000	△ 198,000
③ 什器備品減価償却引当資産取得支出	188,000	185,000	3,000
④ 支払準備積立資産取得支出	743,634,000	647,511,000	96,123,000
⑤ 特定資産投資有価証券取得支出	0	200,000,000	△ 200,000,000
(3) 固定資産取得支出	0	129,000	△ 129,000
① 什器備品取得支出	0	129,000	△ 129,000
② 投資有価証券取得支出	0	0	0
③ 差入保証金支出	0	0	0
投資活動支出合計 d	1,666,292,000	2,670,985,000	△ 1,004,693,000
投資活動収支差額B=c-d	668,264,000	106,699,000	561,565,000
Ⅲ . 財務活動収支の部			
1 . 財務活動収入			
(1) 長期借入金収入	150,000,000	0	150,000,000
財務活動収入合計 e	150,000,000	0	150,000,000
2 . 財務活動支出			
財務活動支出合計 f	0	0	0
財務活動収支差額C=e-f	150,000,000	0	150,000,000
Ⅳ . 予備費支出	0	0	0
当期収支差額 D = A + B + C	214,726,000	△ 65,029,000	279,755,000
前期繰越収支差額 E	103,240,000	168,269,000	△ 65,029,000
次期繰越収支差額 F = D + E	317,966,000	103,240,000	214,726,000

Ⅲ. 財務諸表等

貸 借 対 照 表

令和 4 年 3 月 31 日現在

(第 9 年 度)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I . 資 産 の 部			
1 . 流 動 資 産			
現 金	74,426	110,793	△ 36,367
決 済 用 普 通 預 金	44,448,718	50,918,431	△ 6,469,713
普 通 預 金	23,839,215	12,195,260	11,643,955
定 期 預 金	100,000,000	100,000,000	0
未 収 収 益	61,165,384	54,309,749	6,855,635
流 動 資 産 合 計	229,527,743	217,534,233	11,993,510
2 . 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基本財産運用預金	3,198,307,000	3,307,925,000	△ 109,618,000
基本財産投資有価証券	15,639,006,800	15,842,847,700	△ 203,840,900
基 本 財 産 合 計	18,837,313,800	19,150,772,700	△ 313,458,900
(2) 特 定 資 産			
減価償却引当資産	5,190,903	4,999,845	191,058
退職給付引当資産	17,754,700	14,341,400	3,413,300
役員退職慰労引当資産	18,910,000	14,345,000	4,565,000
支払準備積立資産	3,592,964,302	4,059,013,391	△ 466,049,089
特 定 資 産 合 計	3,634,819,905	4,092,699,636	△ 457,879,731
(3) その他固定資産			
什 器 備 品	1,402,882	1,593,940	△ 191,058
差 入 保 証 金	287,000	287,000	0
その他固定資産合計	1,689,882	1,880,940	△ 191,058
固 定 資 産 合 計	22,473,823,587	23,245,353,276	△ 771,529,689
資 産 合 計	22,703,351,330	23,462,887,509	△ 759,536,179
II . 負 債 の 部			
1 . 流 動 負 債			
預 り 金	93,487	81,373	12,114
賞 与 引 当 金	1,142,788	1,047,631	95,157
流 動 負 債 合 計	1,236,275	1,129,004	107,271
2 . 固 定 負 債			
退職給付引当金	17,754,700	14,341,400	3,413,300
役員退職慰労引当金	18,910,000	14,345,000	4,565,000
固 定 負 債 合 計	36,664,700	28,686,400	7,978,300
負 債 合 計	37,900,975	29,815,404	8,085,571
III . 正 味 財 産 の 部			
1 . 指定正味財産	21,329,308,689	22,056,253,808	△ 726,945,119
(うち基本財産への充当額)	(17,873,102,378)	(18,179,801,306)	(△306,698,928)
(うち特定資産への充当額)	(3,245,258,302)	(3,676,572,391)	(△431,314,089)
2 . 一般正味財産	1,336,141,666	1,376,818,297	△ 40,676,631
(うち基本財産への充当額)	(964,211,422)	(970,971,394)	(△6,759,972)
(うち特定資産への充当額)	(352,896,903)	(387,440,845)	(△34,543,942)
正 味 財 産 合 計	22,665,450,355	23,433,072,105	△ 767,621,750
負債及び正味財産合計	22,703,351,330	23,462,887,509	△ 759,536,179

Ⅲ. 財務諸表等

貸 借 対 照 表

令和 3 年 3 月 31 日現在

(第 8 年 度)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I . 資 産 の 部			
1 . 流 動 資 産			
現 金	110,793	27,005	83,788
決 済 用 普 通 預 金	50,918,431	85,595,488	△ 34,677,057
普 通 預 金	12,195,260	7,176,851	5,018,409
定 期 預 金	100,000,000	50,000,000	50,000,000
前 払 金	0	838,356	△ 838,356
未 収 収 益	54,309,749	51,950,429	2,359,320
流 動 資 産 合 計	217,534,233	195,588,129	21,946,104
2 . 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産 運 用 預 金	3,307,925,000	4,693,444,000	△ 1,385,519,000
基 本 財 産 投 資 有 価 証 券	15,842,847,700	13,922,975,000	1,919,872,700
基 本 財 産 合 計	19,150,772,700	18,616,419,000	534,353,700
(2) 特 定 資 産			
減 価 償 却 引 当 資 産	4,999,845	4,977,240	22,605
退 職 給 付 引 当 資 産	14,341,400	42,484,200	△ 28,142,800
役 員 退 職 慰 労 引 当 資 産	14,345,000	11,605,000	2,740,000
支 払 準 備 積 立 資 産	4,059,013,391	4,596,123,584	△ 537,110,193
特 定 資 産 合 計	4,092,699,636	4,655,190,024	△ 562,490,388
(3) そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	1,593,940	1,805,653	△ 211,713
差 入 保 証 金	287,000	287,000	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	1,880,940	2,092,653	△ 211,713
固 定 資 産 合 計	23,245,353,276	23,273,701,677	△ 28,348,401
資 産 合 計	23,462,887,509	23,469,289,806	△ 6,402,297
Ⅱ . 負 債 の 部			
1 . 流 動 負 債			
預 り 金	81,373	111,155	△ 29,782
賞 与 引 当 金	1,047,631	1,307,896	△ 260,265
流 動 負 債 合 計	1,129,004	1,419,051	△ 290,047
2 . 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	14,341,400	42,484,200	△ 28,142,800
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	14,345,000	11,605,000	2,740,000
固 定 負 債 合 計	28,686,400	54,089,200	△ 25,402,800
負 債 合 計	29,815,404	55,508,251	△ 25,692,847
Ⅲ . 正 味 財 産 の 部			
1 . 指 定 正 味 財 産	22,056,253,808	21,984,827,974	71,425,834
(うち基本財産への充当額)	(18,179,801,306)	(17,611,432,326)	(568,368,980)
(うち特定資産への充当額)	(3,676,572,391)	(4,198,710,584)	(△522,138,193)
2 . 一 般 正 味 財 産	1,376,818,297	1,428,953,581	△ 52,135,284
(うち基本財産への充当額)	(970,971,394)	(1,004,986,674)	(△34,015,280)
(うち特定資産への充当額)	(387,440,845)	(402,390,240)	(△14,949,395)
正 味 財 産 合 計	23,433,072,105	23,413,781,555	19,290,550
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	23,462,887,509	23,469,289,806	△ 6,402,297

Ⅲ. 財務諸表等

貸 借 対 照 表

令和 2 年 3 月 31 日現在

(第 7 年 度)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I . 資 産 の 部			
1 . 流 動 資 産			
現 決 済 用 普 通 預 金	27, 005	63, 606	△ 36, 601
普 通 預 金	85, 595, 488	74, 171, 045	11, 424, 443
定 期 預 金	7, 176, 851	9, 596, 754	△ 2, 419, 903
前 払 金	50, 000, 000	100, 000, 000	△ 50, 000, 000
未 収 収 益	838, 356	347, 260	491, 096
流 動 資 産 合 計	51, 950, 429	46, 626, 010	5, 324, 419
	195, 588, 129	230, 804, 675	△ 35, 216, 546
2 . 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産 運 用 預 金	4, 693, 444, 000	4, 568, 320, 000	125, 124, 000
基 本 財 産 投 資 有 価 証 券	13, 922, 975, 000	14, 467, 100, 700	△ 544, 125, 700
基 本 財 産 合 計	18, 616, 419, 000	19, 035, 420, 700	△ 419, 001, 700
(2) 特 定 資 産			
減 価 償 却 引 当 資 産	4, 977, 240	4, 671, 930	305, 310
退 職 給 付 引 当 資 産	42, 484, 200	40, 095, 800	2, 388, 400
役 員 退 職 慰 労 引 当 資 産	11, 605, 000	8, 812, 500	2, 792, 500
支 払 準 備 積 立 資 産	4, 596, 123, 584	4, 661, 738, 091	△ 65, 614, 507
特 定 資 産 合 計	4, 655, 190, 024	4, 715, 318, 321	△ 60, 128, 297
(3) そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	1, 805, 653	2, 110, 963	△ 305, 310
差 入 保 証 金	287, 000	287, 000	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	2, 092, 653	2, 397, 963	△ 305, 310
固 定 資 産 合 計	23, 273, 701, 677	23, 753, 136, 984	△ 479, 435, 307
資 産 合 計	23, 469, 289, 806	23, 983, 941, 659	△ 514, 651, 853
Ⅱ . 負 債 の 部			
1 . 流 動 負 債			
預 り 金	111, 155	526, 245	△ 415, 090
賞 与 引 当 金	1, 307, 896	989, 220	318, 676
流 動 負 債 合 計	1, 419, 051	1, 515, 465	△ 96, 414
2 . 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	42, 484, 200	40, 095, 800	2, 388, 400
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	11, 605, 000	8, 812, 500	2, 792, 500
固 定 負 債 合 計	54, 089, 200	48, 908, 300	5, 180, 900
負 債 合 計	55, 508, 251	50, 423, 765	5, 084, 486
Ⅲ . 正 味 財 産 の 部			
1 . 指 定 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	21, 984, 827, 974	22, 447, 638, 947	△ 462, 810, 973
(うち特定資産への充当額)	(17, 611, 432, 326)	(18, 006, 086, 683)	(△394, 654, 357)
	(4, 198, 710, 584)	(4, 234, 325, 091)	(△35, 614, 507)
2 . 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	1, 428, 953, 581	1, 485, 878, 947	△ 56, 925, 366
(うち特定資産への充当額)	(1, 004, 986, 674)	(1, 029, 334, 017)	(△24, 347, 343)
	(402, 390, 240)	(432, 084, 930)	(△29, 694, 690)
正 味 財 産 合 計	23, 413, 781, 555	23, 933, 517, 894	△ 519, 736, 339
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	23, 469, 289, 806	23, 983, 941, 659	△ 514, 651, 853

Ⅲ. 財務諸表等

貸 借 対 照 表

平成 31 年 3 月 31 日現在

(第 6 年 度)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I . 資 産 の 部			
1 . 流 動 資 産			
現 金	63,606	24,285	39,321
決 済 用 普 通 預 金	74,171,045	66,202,903	7,968,142
普 通 預 金	9,596,754	6,158,392	3,438,362
定 期 預 金	100,000,000	100,000,000	0
前 払 金	347,260	0	347,260
未 収 収 益	46,626,010	50,851,819	△ 4,225,809
流 動 資 産 合 計	230,804,675	223,237,399	7,567,276
2 . 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産 運 用 預 金	4,568,320,000	5,245,641,000	△ 677,321,000
基 本 財 産 投 資 有 価 証 券	14,467,100,700	13,649,743,000	817,357,700
基 本 財 産 合 計	19,035,420,700	18,895,384,000	140,036,700
(2) 特 定 資 産			
減 価 償 却 引 当 資 産	4,671,930	4,696,276	△ 24,346
退 職 給 付 引 当 資 産	40,095,800	37,675,900	2,419,900
役 員 退 職 慰 労 引 当 資 産	8,812,500	4,677,500	4,135,000
支 払 準 備 積 立 資 産	4,661,738,091	4,900,064,177	△ 238,326,086
特 定 資 産 合 計	4,715,318,321	4,947,113,853	△ 231,795,532
(3) そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	2,110,963	2,218,539	△ 107,576
差 入 保 証 金	287,000	287,000	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	2,397,963	2,505,539	△ 107,576
固 定 資 産 合 計	23,753,136,984	23,845,003,392	△ 91,866,408
資 産 合 計	23,983,941,659	24,068,240,791	△ 84,299,132
II . 負 債 の 部			
1 . 流 動 負 債			
預 り 金	526,245	514,270	11,975
賞 与 引 当 金	989,220	963,864	25,356
流 動 負 債 合 計	1,515,465	1,478,134	37,331
2 . 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	40,095,800	37,675,900	2,419,900
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	8,812,500	4,677,500	4,135,000
固 定 負 債 合 計	48,908,300	42,353,400	6,554,900
負 債 合 計	50,423,765	43,831,534	6,592,231
III . 正 味 財 産 の 部			
1 . 指 定 正 味 財 産	22,447,638,947	22,520,426,897	△ 72,787,950
(うち基本財産への充当額)	(18,006,086,683)	(17,852,869,806)	(153,216,877)
(うち特定資産への充当額)	(4,234,325,091)	(4,464,651,177)	(△230,326,086)
2 . 一 般 正 味 財 産	1,485,878,947	1,503,982,360	△ 18,103,413
(うち基本財産への充当額)	(1,029,334,017)	(1,042,514,194)	(△13,180,177)
(うち特定資産への充当額)	(432,084,930)	(440,109,276)	(△8,024,346)
正 味 財 産 合 計	23,933,517,894	24,024,409,257	△ 90,891,363
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	23,983,941,659	24,068,240,791	△ 84,299,132